

地域の子ども・子育て家庭支援の実施状況等に関する調査 結果報告



令和6年3月29日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育士会

■調査の目的等 …3

■集計結果

I. 基本情報

基本情報（１）都道府県・指定都市名 …5

基本情報（４）設置主体 …6

基本情報（５）施設類型 …7

基本情報（６）利用定員・在園児数 …8

基本情報（７）職員数 …9

基本情報（８）施設長の資格所持状況 …10

基本情報（８）その他の回答内容（自由回答の一部抜粋）…11

基本情報（９）地域子ども・子育て支援事業の実施状況 …12

基本情報（９）その他の回答内容（自由回答の一部抜粋）…13

II. 「地域の子ども・子育て家庭支援」に関する項目

1（１）地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況 …15

1（１）その他の回答内容 …21

1（２）地域の子育て家庭に係る福祉ニーズの状況 …22

1（２）その他の回答内容 …23

2（１）相談を最初に受け止めることが多い職員 …24

2（１）その他の回答内容 …25

2（２）相談支援の主たる担い手 …26

2（２）その他の回答内容 …27

2（３）相談支援の状況①-1 相談件数 …28

2（３）相談支援の状況①-2 相談記録の有無 …31

2（３）相談支援の状況② 相談内容 …32

2（３）②その他の回答内容 …35

2（４）相談支援の実施に関する周知方法 …36

2（４）その他の回答内容 …37

2（５）関係機関（地域）との連携状況 …38

2（５）その他の回答内容 …40

3（１）担い手の育成に関する取り組みの状況 …41

3（１）その他の回答内容 …42

3（２）担い手のフォローに関する取り組みの状況 …43

3（２）その他の回答内容 …44

4（１）子ども・子育て家庭支援の取り組みの実施・強化・充実に向けて必要と考える要素 …45

4（１）その他の回答内容（自由回答の一部抜粋）…47

4（２）今後、取り組みが必要と考える子ども・子育て家庭支援 …48

4（２）その他の回答内容（自由回答の一部抜粋）…49

■Webアンケート画面（質問内容）…50

■ 調査の目的等

【調査趣旨】 子ども・子育て家庭を取り巻く社会状況が変化し続けるなか、令和6年4月1日に施行される改正児童福祉法では、地域の子ども・子育て家庭に対する支援に関して、保育所・認定こども園等への期待がこれまで以上に高まっている。
全国保育士会「社会の変化に対応した保育内容等に関する特別委員会」では、社会状況が変化し続けるなか、保育所・認定こども園等が発揮することのできる役割や課題等について、保育士・保育教諭等の専門職の視点から検討を進めている。
本調査は、上記特別委員会における検討内容について、エビデンスをもって広く発信していくことを目的に実施したもの。

【調査時期】 令和5年12月12日（金）～令和6年1月26日（金）

【調査方法】 オンライン上での回答
※オンライン上での回答が困難な場合は、Excelの調査票により回答

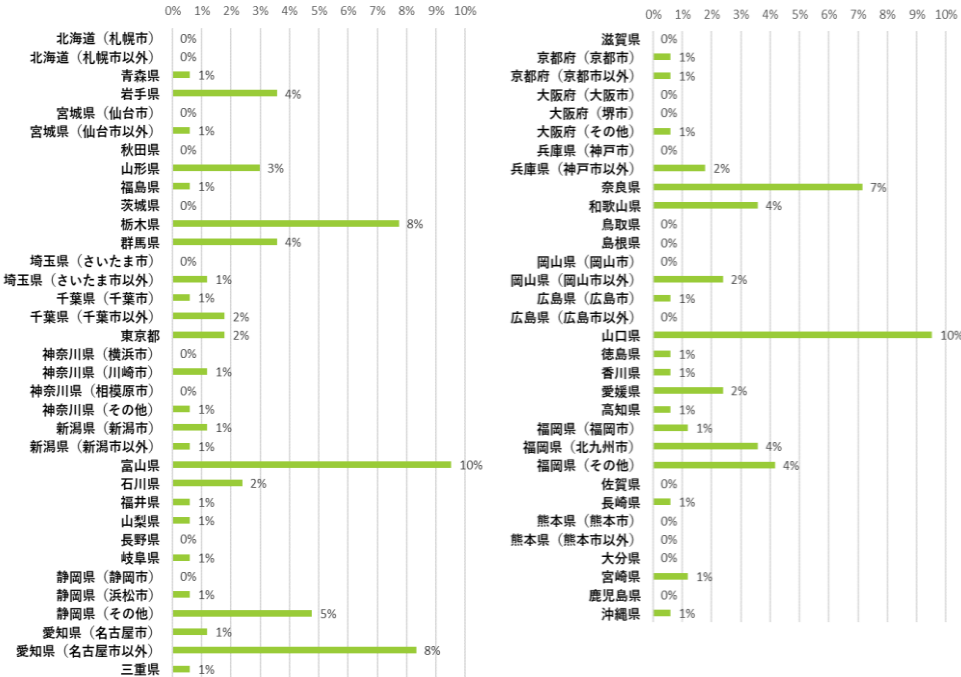
【回答対象】 都道府県・指定都市保育士会（保育士部会）の役員（正副会長・常任委員等）

【回答件数】 168件

I . 基本情報

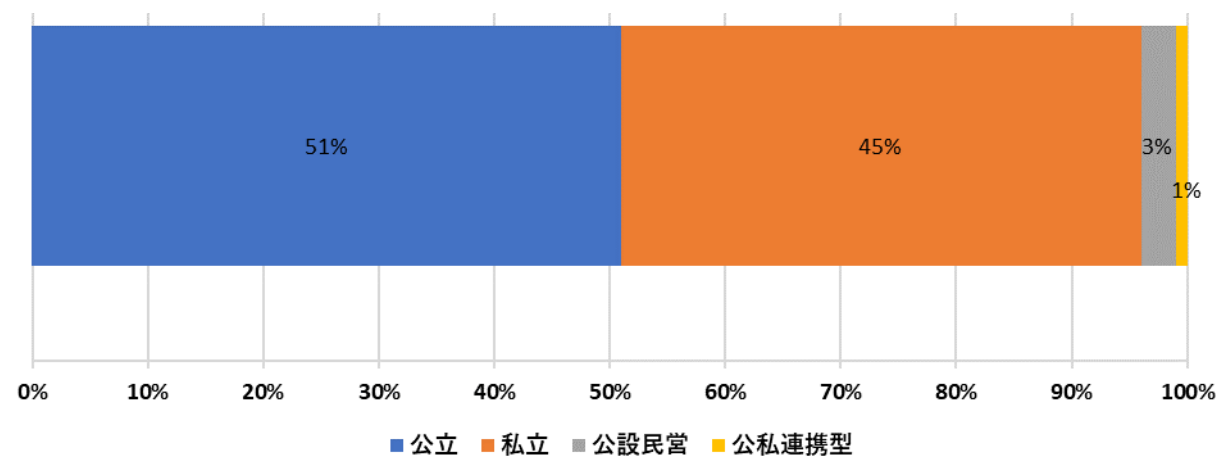
■【「基本情報」に関する項目】（令和5年12月1日現在でご回答ください）
（１）都道府県・指定都市名をお選びください

選択肢項目	回答人数	%	選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%	滋賀県	0	0%
北海道（札幌市）	0	0%	京都府（京都市）	1	1%
北海道（札幌市以外）	0	0%	京都府（京都市以外）	1	1%
青森県	1	1%	大阪府（大阪市）	0	0%
岩手県	6	4%	大阪府（堺市）	0	0%
宮城県（仙台市）	0	0%	大阪府（その他）	1	1%
宮城県（仙台市以外）	1	1%	兵庫県（神戸市）	0	0%
秋田県	0	0%	兵庫県（神戸市以外）	3	2%
山形県	5	3%	福島県	12	7%
福島県	1	1%	奈良県	6	4%
茨城県	0	0%	和歌山県	0	0%
栃木県	13	8%	鳥取県	0	0%
群馬県	6	4%	島根県	0	0%
埼玉県（さいたま市）	0	0%	岡山県（岡山市）	0	0%
埼玉県（さいたま市以外）	2	1%	岡山県（岡山市以外）	4	2%
千葉県（千葉市）	1	1%	広島県（広島市）	1	1%
千葉県（千葉市以外）	3	2%	広島県（広島市以外）	0	0%
東京都	3	2%	山口県	16	10%
神奈川県（横浜市）	0	0%	徳島県	1	1%
神奈川県（川崎市）	2	1%	香川県	1	1%
神奈川県（相模原市）	0	0%	愛媛県	4	2%
神奈川県（その他）	1	1%	高知県	1	1%
新潟県（新潟市）	2	1%	福岡県（福岡市）	2	1%
新潟県（新潟市以外）	1	1%	福岡県（北九州市）	6	4%
富山県	16	10%	福岡県（その他）	7	4%
石川県	4	2%	佐賀県	0	0%
福井県	1	1%	長崎県	1	1%
山梨県	1	1%	熊本県（熊本市）	0	0%
長野県	0	0%	熊本県（熊本市以外）	0	0%
岐阜県	1	1%	大分県	0	0%
静岡県（静岡市）	0	0%	宮崎県	2	1%
静岡県（浜松市）	1	1%	鹿児島県	0	0%
静岡県（その他）	8	5%	沖縄県	1	1%
愛知県（名古屋市）	2	1%			
愛知県（名古屋市以外）	14	8%			
三重県	1	1%			



■「富山県」「山口県」が10%で最も多く、以下「愛知県（名古屋市以外）」「栃木県」8%、「奈良県」7%などとなっている。
回答数は計168件であり、ブロック別に見ると、北海道・東北ブロック14件、関東ブロック44件、東海・北陸ブロック39件、近畿ブロック24件、中国ブロック21件、四国ブロック7件、九州ブロック19件であった。

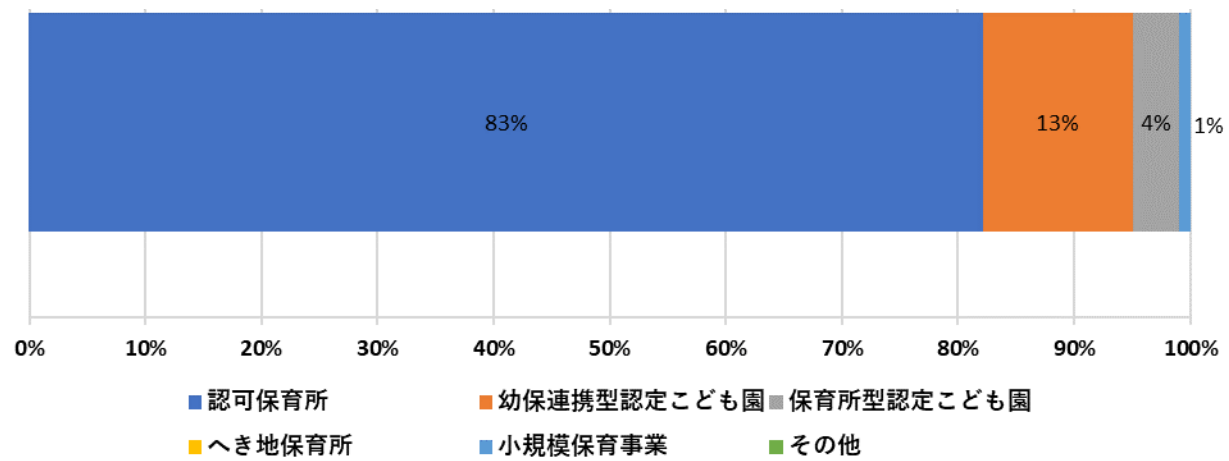
■ （４）設置主体をお選びください（該当する選択肢を1つ選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	169	100%
公立	86	51%
私立	76	45%
公設民営	5	3%
公私連携型	1	1%

■ 「公立」が51%で最も多く、以下「私立」45%、「公設民営」3%、「公私連携型」1%となっている。

■ （５）施設類型をお選びください（該当する選択肢を1つ選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
認可保育所	139	83%
幼保連携型認定こども園	21	13%
保育所型認定こども園	6	4%
へき地保育所	0	0%
小規模保育事業	2	1%
その他	0	0%

■ 「認可保育所」が83%で最も多く、以下「幼保連携型認定こども園」13%、「保育所型認定こども園」4%、「小規模保育事業」1%、「へき地保育所」と「その他」が各0%となっている。

■ 基本情報（6）利用定員・在園児数

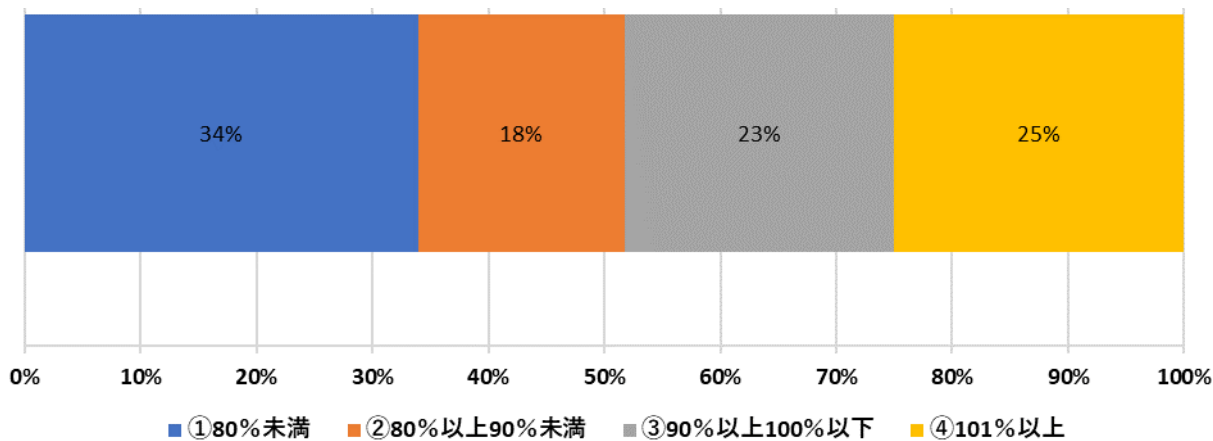
■（6）貴施設の状況について、利用定員・在園児数をご回答ください（年齢ごとに実数を入力）

※定員を超過して受け入れている場合は、その実数をご回答ください。

※実年齢の区分ではなく、クラス編成上の年齢で区分してご回答ください。

※受け入れのないクラスは「0」としてご回答ください。

■ 0～5歳を合計した際の充足率（在園児数／利用定員）を算出した集計表



充足率	回答人数	%
全体	168	100%
①80%未満	57	34%
②80%以上90%未満	30	18%
③90%以上100%以下	39	23%
④101%以上	42	25%

■「①80%未満」が34%で最も多く、以下「④101%以上」25%、「③90%以上100%以下」23%、「②80%以上90%未満」18%となっている。

■ 基本情報（7）職員数

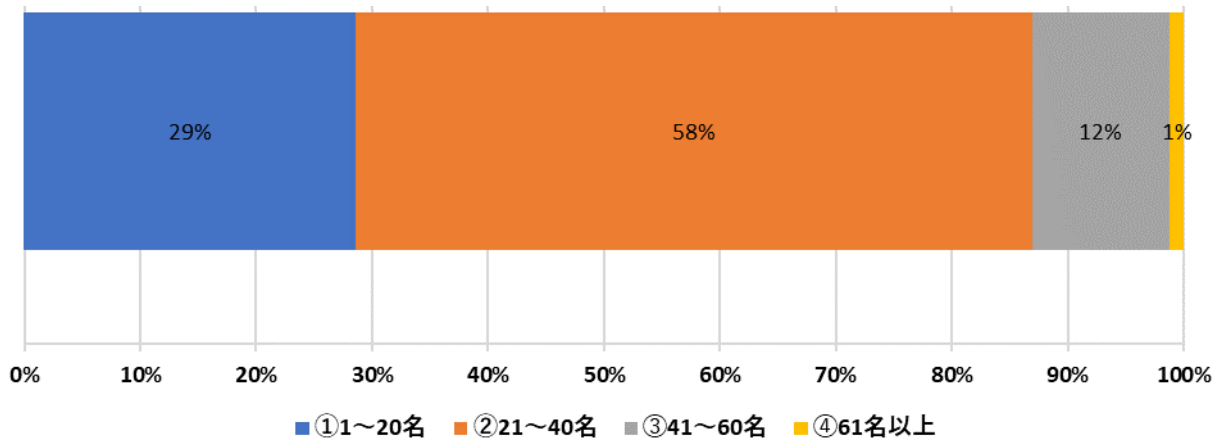
■（7）保育士・保育教諭に限らず全ての職員数を、常勤・非常勤別でご回答ください。

※雇用形態（正規・非正規）等は問いません。

※「常勤」は、施設が定めた常勤の従事者が勤務すべき時間数の全てを勤務している者が該当します。「非常勤」は、常勤以外の従事者が該当します。

※調理等を外部委託している場合、委託先の職員数は含みません。

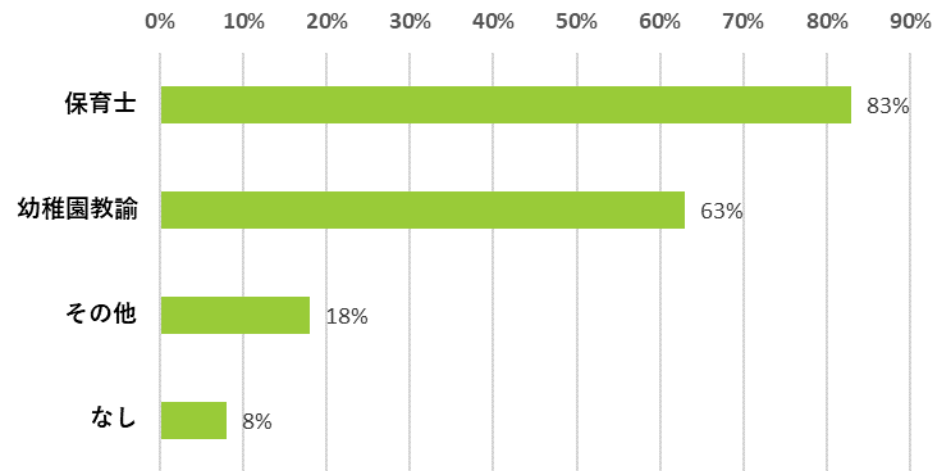
■ 常勤・非常勤の合計値を4区分した集計表



常勤・非常勤の合計数	回答人数	%
全体	168	100%
①1～20名	48	29%
②21～40名	98	58%
③41～60名	20	12%
④61名以上	2	1%

■「②21～40名」が58%で最も多く、以下「①1～20名」29%、「③41～60名」12%、「④61名以上」1%となっている。

■（8）施設長の資格所持状況をお選びください（該当する選択肢を全て選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
保育士	140	83%
幼稚園教諭	106	63%
その他	31	18%
なし	14	8%

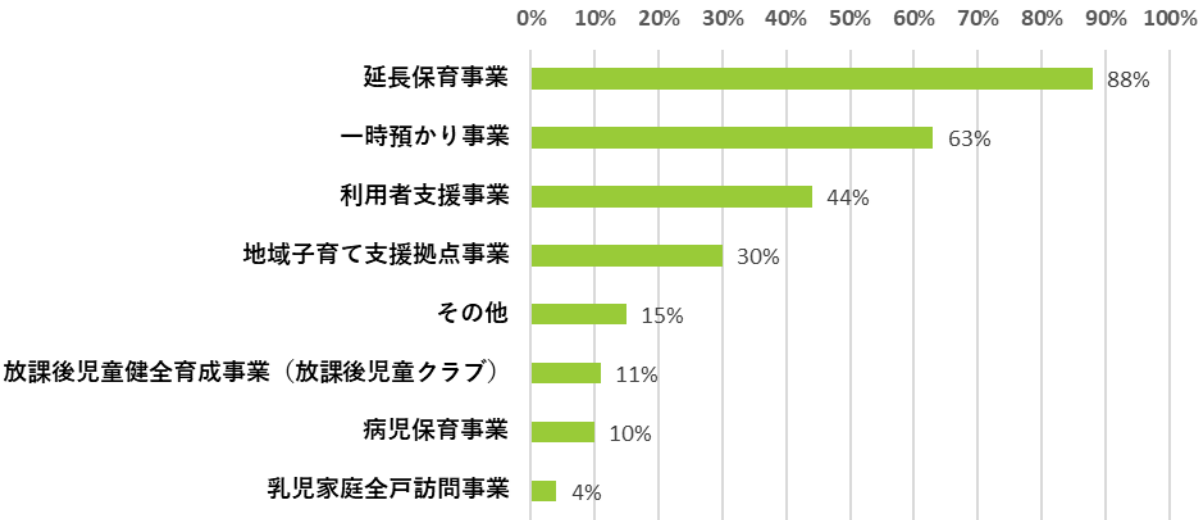
■「保育士」が83%で最も多く、以下「幼稚園教諭」63%、「その他」18%、「なし」8%となっている。

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

（1）都道府県・指定都市名	（4）設置主体	（5）施設類型	（8）施設長の資格所持状況	（8）その他の回答内容
19.神奈川県（川崎市）	1公立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	中高教員資格
24.富山県	1公立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭	甲種防火管理者 普通救命講習
24.富山県	1公立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	小学校教諭1級普通免許
49.岡山県（岡山市以外）	1公立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭	・衛生推進者 ・甲種防火管理者
52.山口県	1公立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	こども環境管理士・ピアノ演奏グレード・日本書道（習字・ペン字）
8.山形県	1公立	2幼保連携型認定こども園	その他	小中高第一種教員免許状
44.奈良県	1公立	5小規模保育事業	その他	御杖村は、村長が園長を兼ねており、園には施設長がいない状況です。
12.群馬県	2私立	1認可保育所	その他	甲種防火管理者
21.神奈川県（その他）	2私立	1認可保育所	その他	中学・高校教師免許、園長研修
24.富山県	2私立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	小学校教諭
29.岐阜県	2私立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	中学・高校教員
4.岩手県	2私立	1認可保育所	その他	社会福祉士 精神保健福祉士 介護福祉士 介護支援専門員
41.大阪府（その他）	2私立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	育児相談員
44.奈良県	2私立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	子育て相談員（社団法人 大阪私立幼稚園連盟認定）
55.愛媛県	2私立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	小学校教諭
56.高知県	2私立	1認可保育所	保育士,その他	高校教諭免許、社会福祉主事任用資格
58.福岡県（北九州市）	2私立	1認可保育所	保育士,その他	社会福祉主事
58.福岡県（北九州市）	2私立	1認可保育所	保育士,その他	社会福祉主事、栄養士
8.山形県	2私立	1認可保育所	保育士,幼稚園教諭,その他	児童福祉主事
12.群馬県	2私立	2幼保連携型認定こども園	その他	社会福祉主事
12.群馬県	2私立	2幼保連携型認定こども園	その他	小・中・高教員免許
3.青森県	2私立	2幼保連携型認定こども園	保育士,その他	社会福祉主事
32.静岡県（その他）	2私立	2幼保連携型認定こども園	保育士,その他	看護師
54.香川県	2私立	2幼保連携型認定こども園	保育士,幼稚園教諭,その他	小学校教諭
6.宮城県（仙台市以外）	2私立	2幼保連携型認定こども園	保育士,その他	社会福祉士 介護福祉士 介護支援専門員
8.山形県	2私立	2幼保連携型認定こども園	その他	小学校教諭一級普通免許・中学校教諭二種免許（社会）
43.兵庫県（神戸市以外）	2私立	3保育所型認定こども園	その他	小学校教諭

■「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
 ⇒小学校教諭、中学校教諭、高校教諭、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、看護師、栄養士、社会福祉主事 等
 ※「その他」の回答31件のうち、21件は「保育士」「幼稚園教諭」の両方、もしくはいずれかの資格を所持

■（９）地域子育て家庭支援（地域子ども・子育て支援事業）の実施状況をお選びください（該当する選択肢を全て選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
利用者支援事業	74	44%
延長保育事業	148	88%
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	19	11%
乳児家庭全戸訪問事業	7	4%
地域子育て支援拠点事業	50	30%
一時預かり事業	106	63%
病児保育事業	17	10%
その他	25	15%

■「延長保育事業」が88%で最も多く、以下「一時預かり事業」63%、「利用者支援事業」44%、「地域子育て支援拠点事業」30%、「その他」15%、「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」11%、「病児保育事業」10%、「乳児家庭全戸訪問事業」4%となっている。

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

（1）都道府県・指定都市名	（4）設置主体	（5）施設類型	（9）地域子育て家庭支援の実施状況	（9）その他の回答内容
19.神奈川県（川崎市）	1公立	1認可保育所	利用者支援事業,延長保育事業,地域子育て支援拠点事業,一時預かり事業,その他	医療的ケア児の受け入れ
34.愛知県（名古屋市以外）	1公立	1認可保育所	延長保育事業,その他	医療的ケア保育 障害児保育
34.愛知県（名古屋市以外）	1公立	1認可保育所	延長保育事業,その他	休日保育（日曜・祝日保育）、ちびっ子クラブ（未就園児対象の園開放）
58.福岡県（北九州市）	1公立	1認可保育所	利用者支援事業,その他	親子通園事業
25.石川県	1公立	3保育所型認定こども園	利用者支援事業,地域子育て支援拠点事業,一時預かり事業,その他	マイ保育園事業・・・登録してもらうことで、育児体験・育児相談・育児教室・施設開放で利用できる。一時保育2時間無料サービス券3枚発行し、就労・病気・育児リフレッシュ等の時に利用できる。（生後6か月以降のお子さん）
11.栃木県	2私立	1認可保育所	延長保育事業,その他	一時保育（自主事業として）
24.富山県	2私立	1認可保育所	延長保育事業,病児保育事業,その他	障害児保育事業 休日保育事業
37.京都府（京都市）	2私立	1認可保育所	利用者支援事業,延長保育事業,放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）,地域子育て支援拠点事業,一時預かり事業,その他	子どもの居場所作り(小学生低学年対象に月に一回食事作りをし、食べる、又は工作)そこに不登校などの中、高校生に来てもらっている。 のボランティア 地域新聞発行(年4回 4000部)
41.大阪府（その他）	2私立	1認可保育所	利用者支援事業,延長保育事業,一時預かり事業,その他	園庭開放 食育推進講座
44.奈良県	2私立	1認可保育所	利用者支援事業,延長保育事業,一時預かり事業,その他	病後児保育事業
55.愛媛県	2私立	1認可保育所	延長保育事業,その他	乳児保育 地域交流事業 障がい児保育
12.群馬県	2私立	2幼保連携型認定こども園	延長保育事業,放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）,一時預かり事業,その他	子育て応援広場の開催
25.石川県	2私立	2幼保連携型認定こども園	延長保育事業,病児保育事業,その他	マイ保育園事業
32.静岡県（その他）	2私立	3保育所型認定こども園	延長保育事業,地域子育て支援拠点事業,一時預かり事業,その他	病後児保育事業

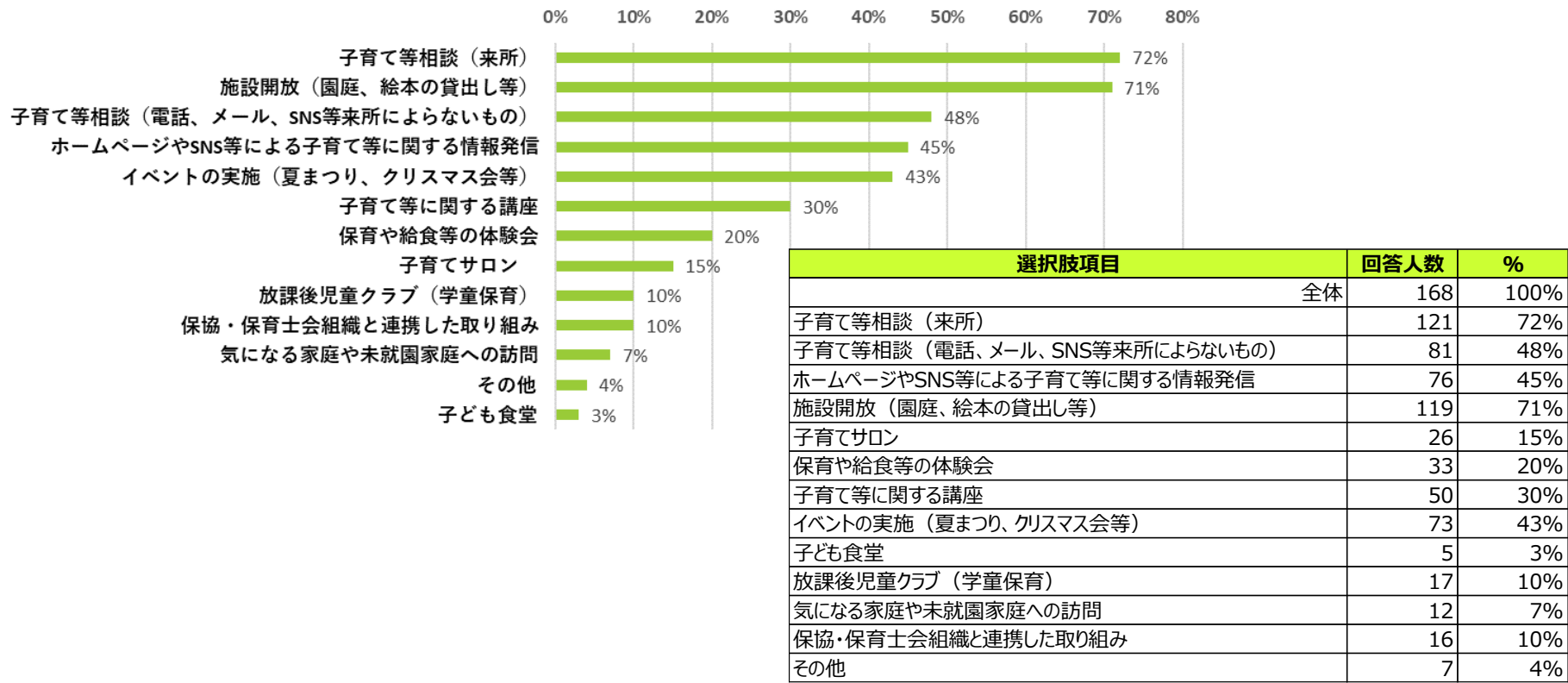
■ 「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
⇒病後児保育事業、障害児保育、休日保育事業、マイ保育園事業 等

Ⅱ. 地域の子ども・子育て家庭支援」に関する項目

■【「地域の子ども・子育て家庭支援」に関する項目】（令和5年12月1日現在でご回答ください）

【1. 地域の子ども・子育て家庭支援に関する基礎情報について】

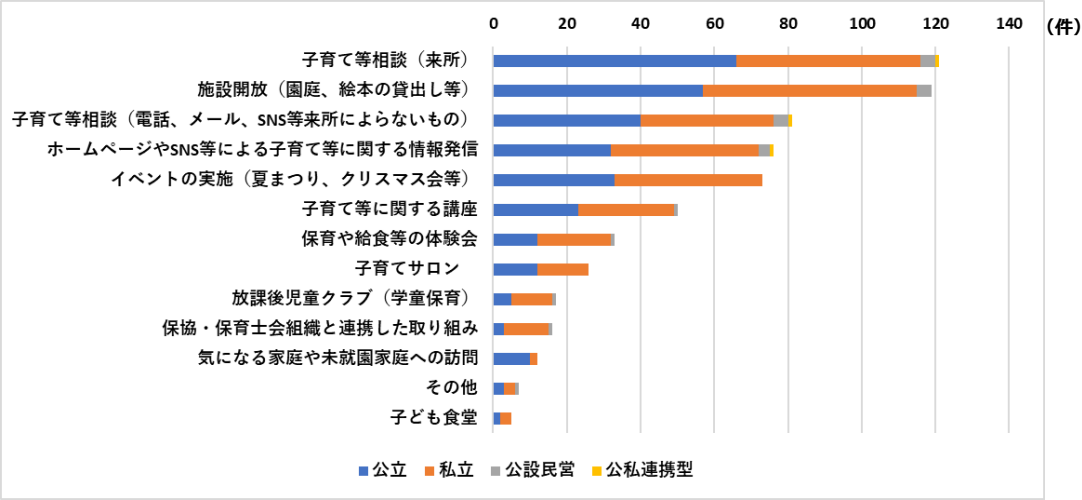
(1) 地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）



■「子育て等相談（来所）」が72%で最も多く、「施設開放（園庭、絵本の貸出し等）」も71%と7割を超えている。また、「子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）」48%、「ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信」45%、「イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）」43%についても4割を超えており、保育所・認定こども園が従来発揮している役割の延長線上の内容から取り組まれている状況である。

■一方で、「子育て等に関する講座」30%、「保育や給食等の体験会」20%、「子育てサロン」15%、「放課後児童クラブ（学童保育）」10%、「保協・保育士会組織と連携した取り組み」10%、「気になる家庭や未就園家庭への訪問」7%、「子ども食堂」3%等は3割以下であり、新たに実施する体制や環境を整える必要があるものについては、取り組み率が低い状況である。

■ 基本情報 (4) 設置主体×1 (1) 地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況



クロス集計表の数値で、全体の%に比較して5%を上回るものには 、5%を下回るものには で色付けしています。
(サンプル数が30サンプルを下回る項目は、誤差が大きくなるため分析対象外) (以降同様)

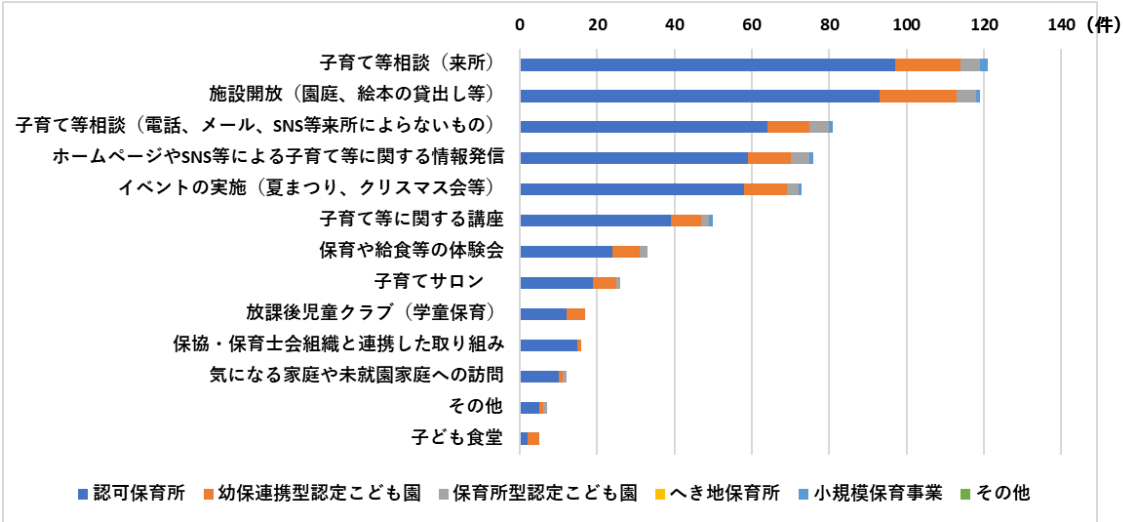
1.(1) (4)	回答人数	子育て等相談 (来所)	子育て等相談 (電 話、メール、SNS等来 所によらないもの)	ホームページやSNS等 による子育て等に関す る情報発信	施設開放 (園 庭、絵本の貸出 し等)	子育てサロン	保育や給食 等の体験会	子育て等に関 する講座	イベントの実施 (夏まつり、クリ スマス会等)	子ども食堂	放課後児童ク ラブ (学童保 育)	気になる家庭 や未就園家 庭への訪問	保協・保育士会 組織と連携した 取り組み	その他
全体	168	121	81	76	119	26	33	50	73	5	17	12	16	7
公立	86	66	40	32	57	12	12	23	33	2	5	10	3	3
私立	76	50	36	40	58	14	20	26	40	3	11	2	12	3
公設民営	5	4	4	3	4	0	1	1	0	0	1	0	1	1
公私連携型	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.(1) (4)	%	子育て等相談 (来所)	子育て等相談 (電 話、メール、SNS等来 所によらないもの)	ホームページやSNS等 による子育て等に関す る情報発信	施設開放 (園 庭、絵本の貸出 し等)	子育てサロン	保育や給食 等の体験会	子育て等に関 する講座	イベントの実施 (夏まつり、クリ スマス会等)	子ども食堂	放課後児童ク ラブ (学童保 育)	気になる家庭 や未就園家 庭への訪問	保協・保育士会 組織と連携した 取り組み	その他
全体	100%	72%	48%	45%	71%	15%	20%	30%	43%	3%	10%	7%	10%	4%
公立	100%	77%	47%	37%	66%	14%	14%	27%	38%	2%	6%	12%	3%	3%
私立	100%	66%	47%	53%	76%	18%	26%	34%	53%	4%	14%	3%	16%	4%
公設民営	100%	80%	80%	60%	80%	0%	20%	20%	0%	0%	20%	0%	20%	20%
公私連携型	100%	100%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

■「公立」と「私立」を比較すると特に以下の特徴がみられ、公立と民間で得意とする役割に差があることが読み取れる。

▶公立：「子育て等相談（来所）」について、私立より11%上回っている。「気になる家庭や未就園家庭への訪問」について、他の取り組みと比較した場合にその割合は高い状況ではないが、私立と比較すると9%上回っている。

▶私立：「ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信」について、公立より16%上回っている。上記の他、「施設開放（園庭、絵本の貸出し等）」「保育や給食等の体験会」「イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）」を始め、多くの項目で公立を上回っている。

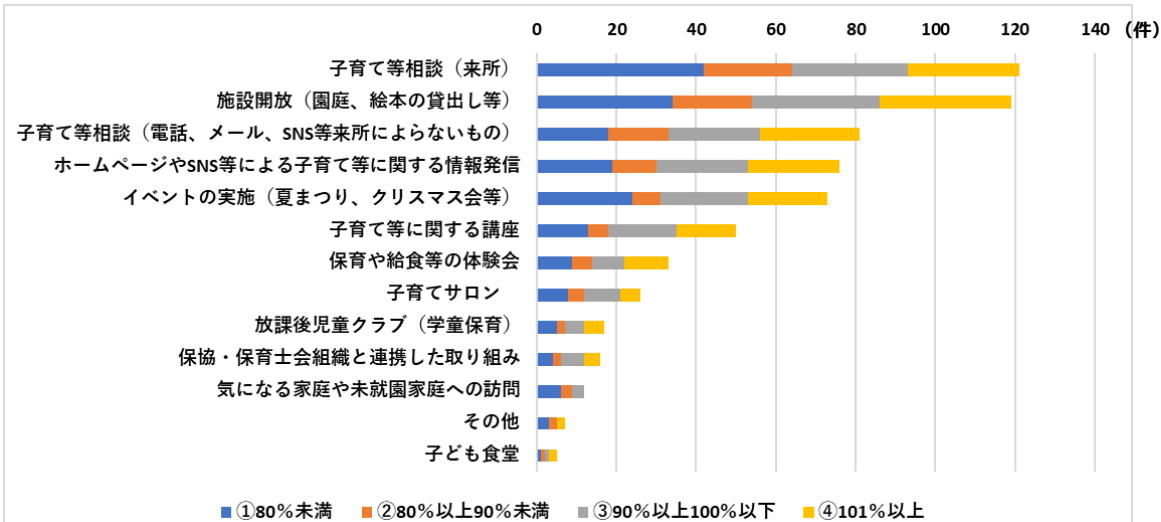
■ 基本情報 (5) 施設類型×1 (1) 地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況



1.(1)		子育て等相	子育て等相談（電	ホームページやSNS等	施設開放（園	子育てサロ	保育や給食	子育て等に	イベントの実施	子ども食堂	放課後児童ク	気になる家庭	保協・保育士	その他	
(5)	回答人数	談（来	話、メール、SNS等来	による子育て等に関する情報発信	庭、絵本の貸出し等）	ン	等の体験会	関する講座	（夏まつり、クリスマス会等）		ラブ（学童保	や未就園家庭	会組織と連携		
	全体	168	121	81	76	119	26	33	50	73	5	17	12	16	7
	認可保育所	139	97	64	59	93	19	24	39	58	2	12	10	15	5
	幼保連携型認定こども園	21	17	11	11	20	6	7	8	11	3	5	1	1	1
	保育所型認定こども園	6	5	5	5	5	1	2	2	3	0	0	1	0	1
	へき地保育所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模保育事業	2	2	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.(1)		子育て等相	子育て等相談（電	ホームページやSNS等	施設開放（園	子育てサロ	保育や給食	子育て等に	イベントの実施	子ども食堂	放課後児童ク	気になる家庭	保協・保育士	その他	
(5)	%	談（来	話、メール、SNS等来	による子育て等に関する情報発信	庭、絵本の貸出し等）	ン	等の体験会	関する講座	（夏まつり、クリスマス会等）		ラブ（学童保	や未就園家庭	会組織と連携		
	全体	100%	72%	48%	45%	71%	15%	20%	30%	43%	3%	10%	7%	10%	4%
	認可保育所	100%	70%	46%	42%	67%	14%	17%	28%	42%	1%	9%	7%	11%	4%
	幼保連携型認定こども園	100%	81%	52%	52%	95%	29%	33%	38%	52%	14%	24%	5%	5%	5%
	保育所型認定こども園	100%	83%	83%	83%	83%	17%	33%	33%	50%	0%	0%	17%	0%	17%
	へき地保育所	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	小規模保育事業	100%	100%	50%	50%	50%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
	その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

■ 168サンプル中、「認可保育所」が139サンプルのため参考値となるが、認可保育所と認定こども園（幼保連携型、保育所型）を比較した際に、ほとんどの項目において認定こども園の割合が保育所を上回っている。これは、認定こども園には、地域における子育て支援の機能を有することが求められているためであると考えられる。

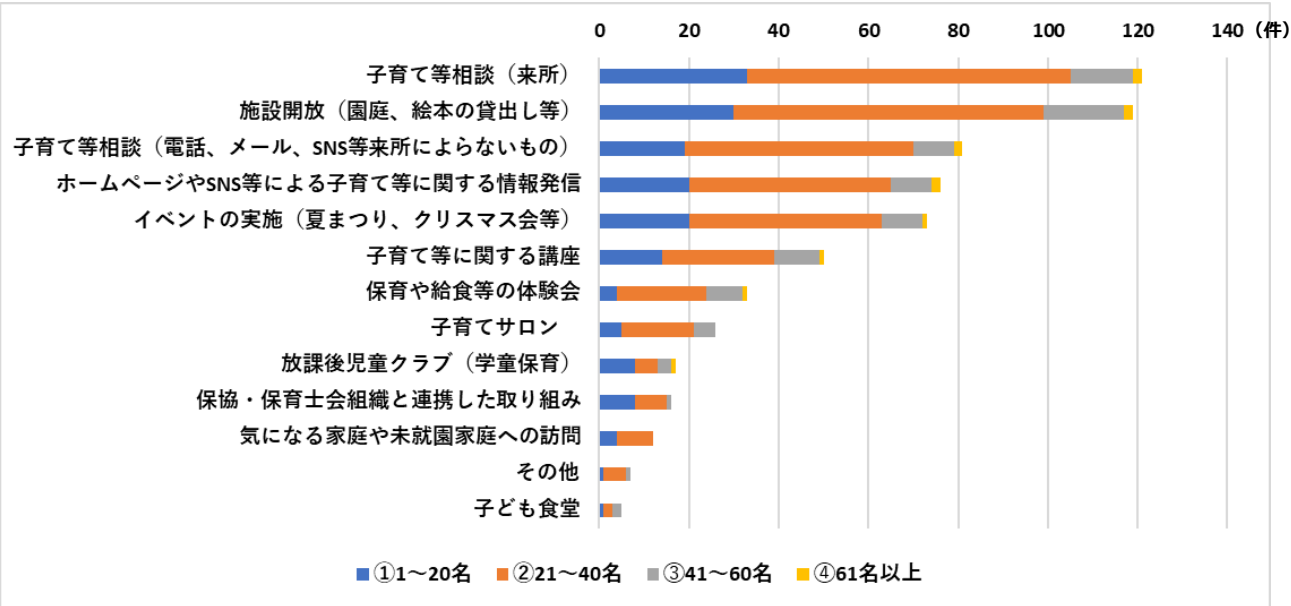
■ 基本情報（6） 0～5歳を合計した際の充足率（在園児数／利用定員） ×1（1）地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況



1.(1)		回答人数	子育て等相談（来所）	子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）	ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	施設開放（園庭、絵本の貸出し等）	子育てサロン	保育や給食等の体験会	子育て等に関する講座	イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）	子ども食堂	放課後児童クラブ（学童保育）	気になる家庭や未就園家庭への訪問	保協・保育士会組織と連携した取り組み	その他
(6)															
全体		168	121	81	76	119	26	33	50	73	5	17	12	16	7
①80%未満		57	42	18	19	34	8	9	13	24	1	5	6	4	3
②80%以上90%未満		30	22	15	11	20	4	5	5	7	1	2	3	2	2
③90%以上100%以下		39	29	23	23	32	9	8	17	22	1	5	3	6	0
④101%以上		42	28	25	23	33	5	11	15	20	2	5	0	4	2
1.(1)		%	子育て等相談（来所）	子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）	ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	施設開放（園庭、絵本の貸出し等）	子育てサロン	保育や給食等の体験会	子育て等に関する講座	イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）	子ども食堂	放課後児童クラブ（学童保育）	気になる家庭や未就園家庭への訪問	保協・保育士会組織と連携した取り組み	その他
(6)															
全体		100%	72%	48%	45%	71%	15%	20%	30%	43%	3%	10%	7%	10%	4%
①80%未満		100%	74%	32%	33%	60%	14%	16%	23%	42%	2%	9%	11%	7%	5%
②80%以上90%未満		100%	73%	50%	37%	67%	13%	17%	17%	23%	3%	7%	10%	7%	7%
③90%以上100%以下		100%	74%	59%	59%	82%	23%	21%	44%	56%	3%	13%	8%	15%	0%
④101%以上		100%	67%	60%	55%	79%	12%	26%	36%	48%	5%	12%	0%	10%	5%

■全体（％）との比較：「③90%以上100%以下」と「④101%以上」で多い項目は「子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）」「ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信」「施設開放（園庭、絵本の貸出し等）」「子育て等に関する講座」「イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）」である。「④101%以上」では「子育て等相談（来所）」「気になる家庭や未就園家庭への訪問」が少ない。
「①80%未満」と「②80%以上90%未満」で少ない項目は「ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信」「子育て等に関する講座」などとなっている。

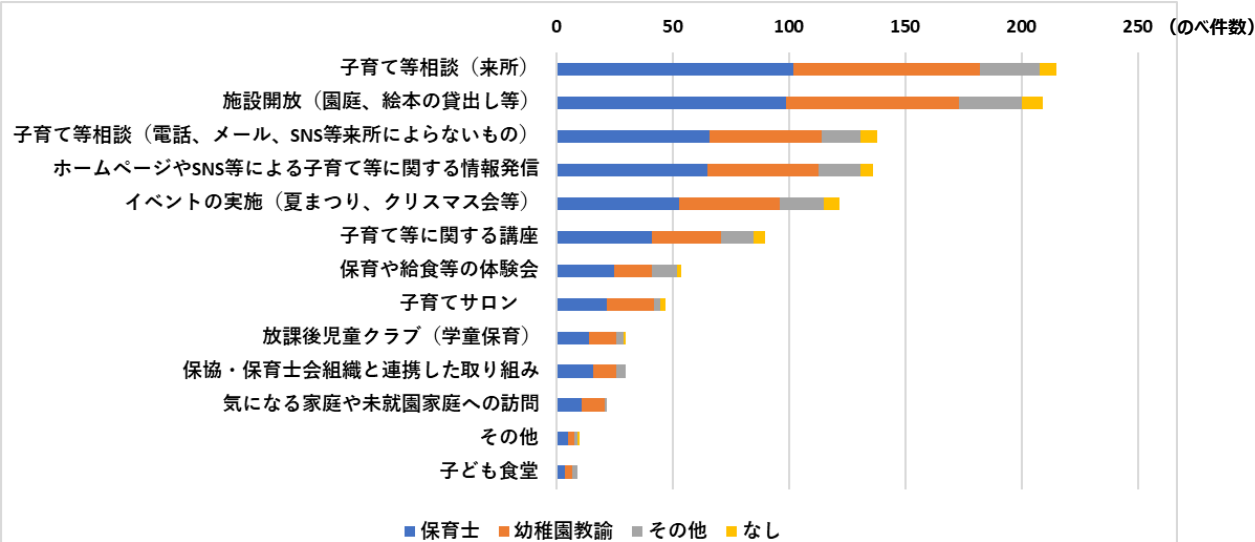
■ 基本情報（7）保育士・保育教諭に限らず全ての常勤・非常勤職員の合計値を4区分×1（1）地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況



1.(1) (7)	回答人数	子育て等相談（来所）	子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）	ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	施設開放（園庭、絵本の貸出し等）	子育てサロン	保育や給食等の体験会	子育て等に関する講座	イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）	子ども食堂	放課後児童クラブ（学童保育）	気になる家庭や未就園家庭への訪問	保協・保育士会組織と連携した取り組み	その他
全体	168	121	81	76	119	26	33	50	73	5	17	12	16	7
①1~20名	48	33	19	20	30	5	4	14	20	1	8	4	8	1
②21~40名	98	72	51	45	69	16	20	25	43	2	5	8	7	5
③41~60名	20	14	9	9	18	5	8	10	9	2	3	0	1	1
④61名以上	2	2	2	2	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0
1.(1) (7)	%	子育て等相談（来所）	子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）	ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	施設開放（園庭、絵本の貸出し等）	子育てサロン	保育や給食等の体験会	子育て等に関する講座	イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）	子ども食堂	放課後児童クラブ（学童保育）	気になる家庭や未就園家庭への訪問	保協・保育士会組織と連携した取り組み	その他
全体	100%	72%	48%	45%	71%	15%	20%	30%	43%	3%	10%	7%	10%	4%
①1~20名	100%	69%	40%	42%	63%	10%	8%	29%	42%	2%	17%	8%	17%	2%
②21~40名	100%	73%	52%	46%	70%	16%	20%	26%	44%	2%	5%	8%	7%	5%
③41~60名	100%	70%	45%	45%	90%	25%	40%	50%	45%	10%	15%	0%	5%	5%
④61名以上	100%	100%	100%	100%	100%	0%	50%	50%	50%	0%	50%	0%	0%	0%

■ 全体（%）との比較：「①1~20名」で「放課後児童クラブ（学童保育）」「保協・保育士会組織と連携した取り組み」が多く、「子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）」「施設開放（園庭、絵本の貸出し等）」「子育てサロン」「保育や給食等の体験会」が少ない。「②21~40名」で「放課後児童クラブ（学童保育）」が少ない。

■ 基本情報 (8) 施設長の資格所持状況×1 (1) 地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況



1.(1) (8)	回答人数	子育て等相談 (来所)	子育て等相談 (電話、メール、SNS等来所によらないもの)	ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	施設開放 (園庭、絵本の貸出し等)	子育てサロン	保育や給食等の体験会	子育て等に関する講座	イベントの実施 (夏まつり、クリスマス会等)	子ども食堂	放課後児童クラブ (学童保育)	気になる家庭や未就園家庭への訪問	保協・保育士会組織と連携した取り組み	その他
全体	168	121	81	76	119	26	33	50	73	5	17	12	16	7
保育士	140	102	66	65	99	22	25	41	53	4	14	11	16	5
幼稚園教諭	106	80	48	48	74	20	16	30	43	3	12	10	10	3
その他	31	26	17	18	27	3	11	14	19	2	3	1	4	1
なし	14	7	7	5	9	2	2	5	7	0	1	0	0	1
1.(1) (8)	%	子育て等相談 (来所)	子育て等相談 (電話、メール、SNS等来所によらないもの)	ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	施設開放 (園庭、絵本の貸出し等)	子育てサロン	保育や給食等の体験会	子育て等に関する講座	イベントの実施 (夏まつり、クリスマス会等)	子ども食堂	放課後児童クラブ (学童保育)	気になる家庭や未就園家庭への訪問	保協・保育士会組織と連携した取り組み	その他
全体	100%	72%	48%	45%	71%	15%	20%	30%	43%	3%	10%	7%	10%	4%
保育士	100%	73%	47%	46%	71%	16%	18%	29%	38%	3%	10%	8%	11%	4%
幼稚園教諭	100%	75%	45%	45%	70%	19%	15%	28%	41%	3%	11%	9%	9%	3%
その他	100%	84%	55%	58%	87%	10%	35%	45%	61%	6%	10%	3%	13%	3%
なし	100%	50%	50%	36%	64%	14%	14%	36%	50%	0%	7%	0%	0%	7%

■ 全体 (%) との比較 : 「その他」で「子育て等相談 (来所)」「子育て等相談 (電話、メール、SNS等来所によらないもの)」「ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信」「施設開放 (園庭、絵本の貸出し等)」「保育や給食等の体験会」「子育て等に関する講座」「イベントの実施 (夏まつり、クリスマス会等)」が多い。
「保育士」で「イベントの実施 (夏まつり、クリスマス会等)」が少ない。「幼稚園教諭」で「保育や給食等の体験会」が少ない。

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

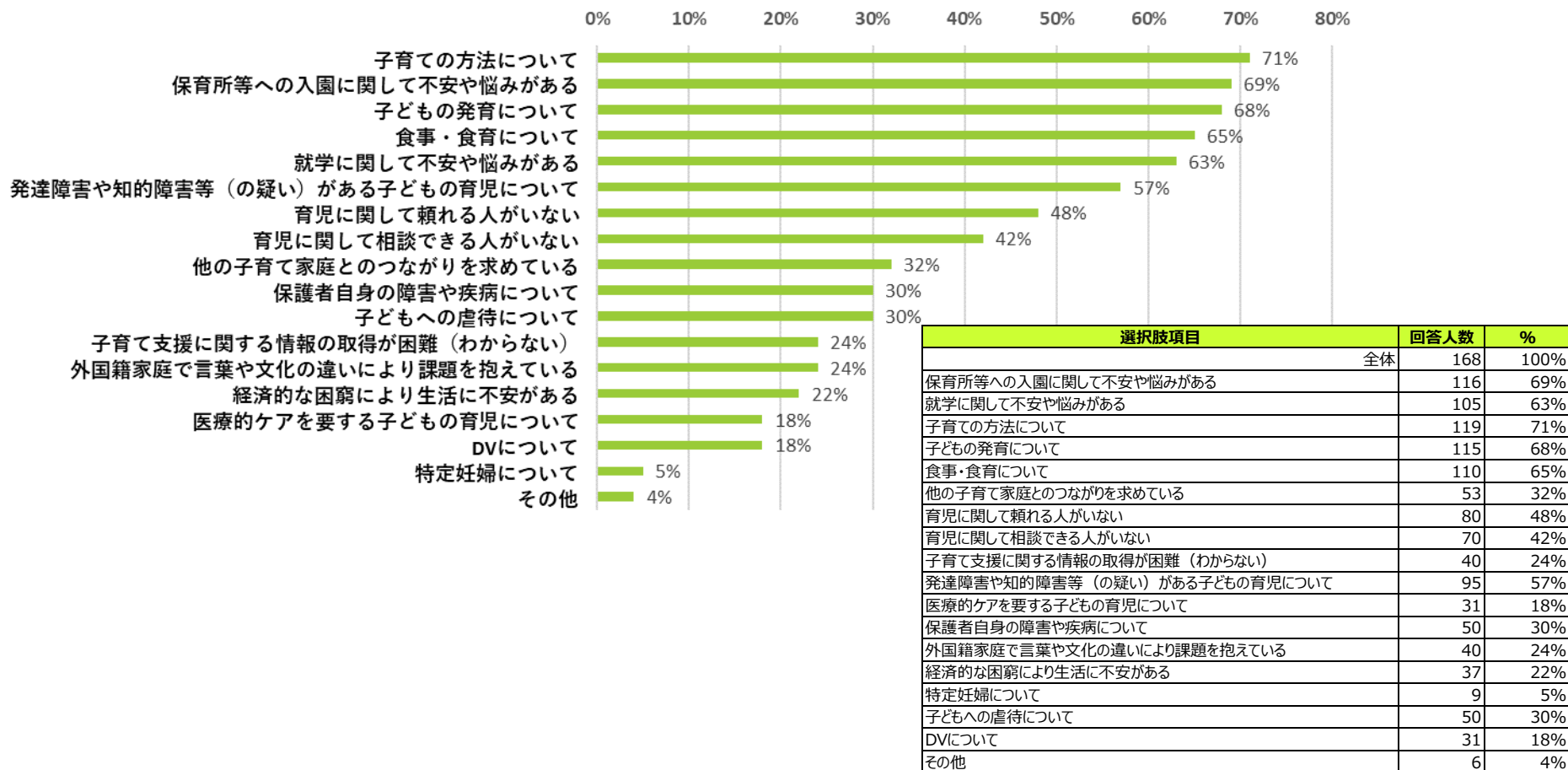
(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	1. (1) 地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況	1. (1) その他の回答内容
11.栃木県	1公立	1認可保育所	その他	同施設に併設されている子育て支援センターにて事業実施（子育て相談、ホームページによる子育て等に関する情報発信、保育園の園庭開放、子育て講座、イベント）
59.福岡県（その他）	1公立	1認可保育所	その他	していない
25.石川県	1公立	3保育所型認定こども園	子育て等相談（来所）,子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）,施設開放（園庭、絵本の貸出し等）,その他	ふれあい保育…月1回開催 保育所に親子で遊びに来てもらい（10時～11時）保育所園児と一緒に触れ合う場を設けている。
44.奈良県	2私立	1認可保育所	子育て等相談（来所）,施設開放（園庭、絵本の貸出し等）,その他	地域への子育て情報の発信（3自治会への回覧板を利用）
8.山形県	2私立	1認可保育所	その他	なし
12.群馬県	2私立	2幼保連携型認定こども園	子育て等相談（来所）,ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信,施設開放（園庭、絵本の貸出し等）,保育や給食等の体験会,イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）,その他	cafe dayを月に1～2回行い、保護者同士、憩いの場となるよう提供している。
59.福岡県（その他）	3公設民営	1認可保育所	その他	コロナでいろんな事が中止になり、現在は何も行っていません。

■ 「その他」4%（7件）の主な内容は以下のとおりであった。
⇒ふれあい保育（地域の親子と保育園児との交流）、保護者同士の憩いの場の提供、子育て支援センターでの事業実施

■ 1 (2) 地域の子育て家庭に係る福祉ニーズの状況

■ (2) 地域の子育て家庭に係る福祉ニーズの状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）

※貴施設において実際に相談を受けたニーズに限らず、関係機関とのやりとり等の中で情報を得たニーズも含まれます。



■「子育ての方法について」が71%で最も多く、以下「保育所等への入園に関して不安や悩みがある」69%、「子どもの発達について」68%、「食事・食育について」65%、「就学に関して不安や悩みがある」63%等とニーズが高い状況にある。

■一方で、「特定妊婦について」5%、「医療的ケアを要する子どもの育児について」18%、「DVについて」18%、「経済的な困窮により生活に不安がある」22%等については低い割合となっている。低い割合となっているものは、ハイリスクなニーズが多い状況であり、表出しにくい側面があることに留意が必要である。

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

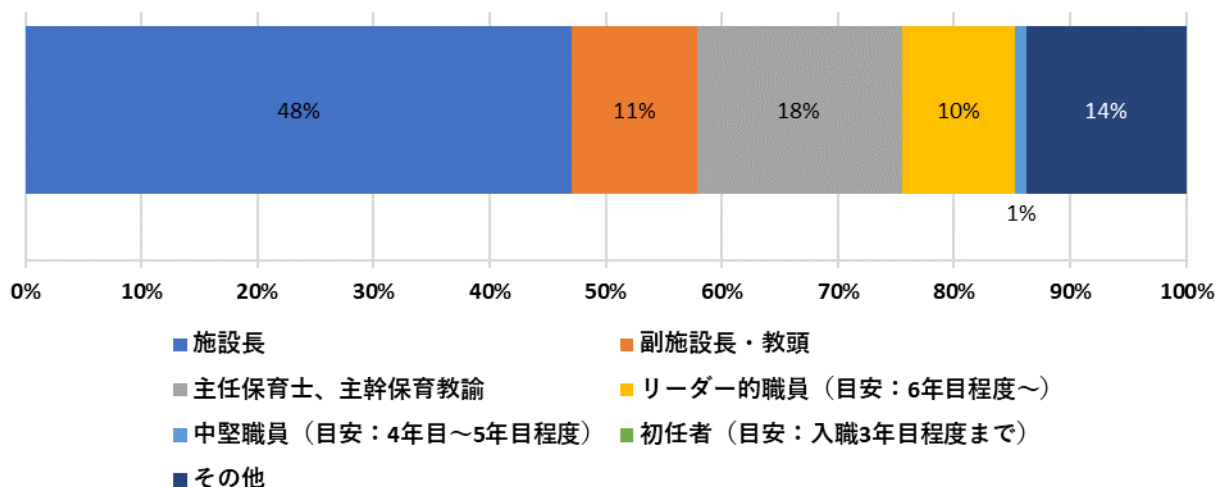
(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	1. (2) 地域の子育て家庭に係る福祉ニーズの状況	1. (2) その他の回答内容
59.福岡県（その他）	1公立	1認可保育所	その他	入所時の家庭からは育児などの相談は受ける
11.栃木県	1公立	2幼保連携型認定こども園	就学に関して不安や悩みがある,子育ての方法について,子どもの発育について,食事・食育について,経済的な困窮により生活に不安がある,その他	担任
44.奈良県	1公立	5小規模保育事業	保育所等への入園に関して不安や悩みがある,就学に関して不安や悩みがある,子育ての方法について,子どもの発育について,食事・食育について,他の子育て家庭とのつながりを求めている,育児に関して頼れる人がいない,育児に関して相談できる人がいない,発達障害や知的障害等（の疑い）がある子どもの育児について,子どもへの虐待について,DVについて,その他	一時保育の回数を増やして欲しい。
24.富山県	2私立	1認可保育所	その他	直接相談を受けていないので、可能性として想定されるのは全てだと思います。
57.福岡県（福岡市）	2私立	1認可保育所	その他	地域の方からのご相談はほとんど受けていません。
38.京都府（京都市以外）	2私立	2幼保連携型認定こども園	子育ての方法について,子どもの発育について,食事・食育について,育児に関して頼れる人がいない,発達障害や知的障害等（の疑い）がある子どもの育児について,その他	習い事をいつからしたらいいか、どんな習い事がいいか 字や算数を園で教えてもらえるか イヤイヤ期の対処の仕方 トイレトレーニングをどう進めるか 家では全く野菜を食べない 親の言うことを聞かない これは病気か？（いろんな症状で） 病院に行くべきか否か 子どもの言葉使いの悪さ

■ 回答数が少ないため、全回答を掲載。特徴的な傾向は見られないが、それぞれの回答内容となっている。

■ 2 (1) 相談を最初に受け止めることが多い職員

■【2. 地域の子育て家庭からの相談への対応について】

(1) 相談を最初に受け止めることが多い職員をご回答ください（該当する選択肢を1つ選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
施設長	80	48%
副施設長・教頭	18	11%
主任保育士、主幹保育教諭	30	18%
リーダー的職員（目安：6年目程度～）	16	10%
中堅職員（目安：4年目～5年目程度）	1	1%
初任者（目安：入職3年目程度まで）	0	0%
その他	23	14%

■「施設長」が48%で最も多く、以下「主任保育士、主幹保育教諭」18%、「その他」14%、「副施設長・教頭」11%、「リーダー的職員（目安：6年目程度～）」10%、「中堅職員（目安：4年目～5年目程度）」1%、「初任者（目安：入職3年目程度まで）」0%となっている。

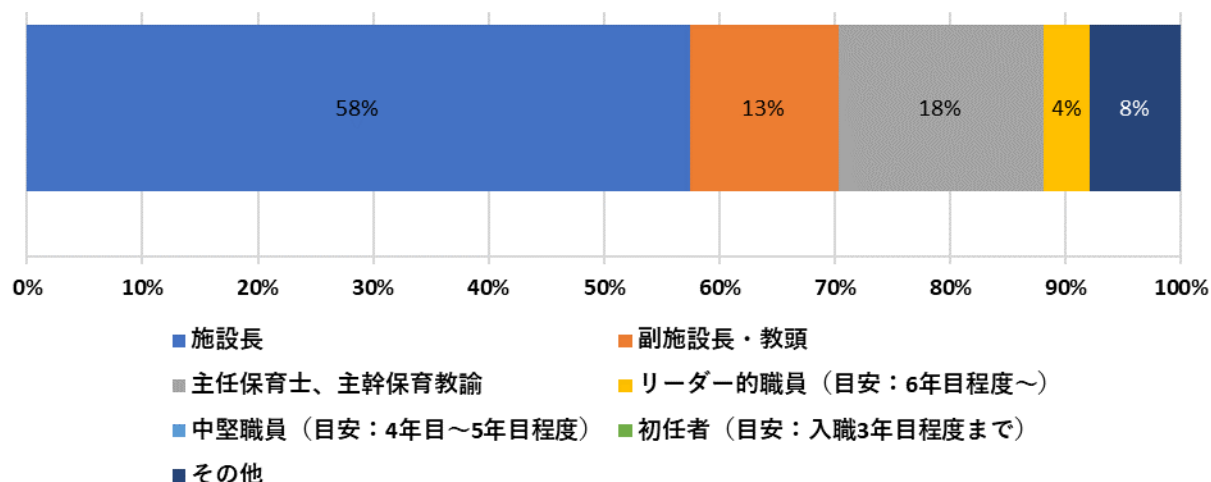
■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	2. (1) 相談を最初に受け止めることが多い職員	2. (1) その他の回答内容
11.栃木県	1公立	1認可保育所	その他	担任保育士
14.埼玉県（さいたま市以外）	1公立	1認可保育所	その他	園庭解放事業（遊ぼう会）担当者
19.神奈川県（川崎市）	1公立	1認可保育所	その他	地域支援担当職員
44.奈良県	1公立	1認可保育所	その他	家庭支援推進保育士
52.山口県	1公立	1認可保育所	その他	担任
52.山口県	1公立	1認可保育所	その他	併設している子育て支援センターの支援員を介して相談を受けることがある
11.栃木県	1公立	2幼保連携型認定こども園	その他	担任
24.富山県	2私立	1認可保育所	その他	子育て支援センター職員、一時預かり専任保育士
32.静岡県（その他）	2私立	1認可保育所	その他	子育て支援センター担当保育士（県子育てマイスター認定者）
33.愛知県（名古屋市）	2私立	1認可保育所	その他	地域の子育て支援担当の保育士や、就園児については担任保育士
4.岩手県	2私立	1認可保育所	その他	主にその子の担任や保護者が話しやすい職員に相談するケースが多い
44.奈良県	2私立	1認可保育所	その他	その時に対応した職員だったり、担任だったり、主任だったり決まっていない
44.奈良県	2私立	1認可保育所	その他	その時々によりまんべんなく
52.山口県	2私立	1認可保育所	その他	担当職員
56.高知県	2私立	1認可保育所	その他	家庭支援推進加配保育士
千葉県（千葉市以外）	2私立	1認可保育所	その他	子育て支援センター職員
12.群馬県	2私立	2幼保連携型認定こども園	その他	各クラス担任
24.富山県	2私立	3保育所型認定こども園	その他	地域子育て支援拠点担当者
17.東京都	3公設民営	1認可保育所	その他	地域活動担当の職員、一時預かり担当職員、看護師
34.愛知県（名古屋市以外）	3公設民営	1認可保育所	その他	在園児以外や在園児は園長、副園長が多いが、在園児の場合は経験年数に関わらず、担任ということが多いです。
59.福岡県（その他）	3公設民営	1認可保育所	その他	地域の子育て家庭からの相談はない。

■ 「その他」の主な内容は以下のとおりであった。

⇒ 子育て支援センター担当職員、地域支援担当職員、担任保育士、家庭支援推進保育士 等

■ (2) 相談支援の主たる担い手をご回答ください (該当する選択肢を1つ選択)



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
施設長	97	58%
副施設長・教頭	21	13%
主任保育士、主幹保育教諭	31	18%
リーダー的職員 (目安：6年目程度～)	6	4%
中堅職員 (目安：4年目～5年目程度)	0	0%
初任者 (目安：入職3年目程度まで)	0	0%
その他	13	8%

■「施設長」が58%で最も多く、以下「主任保育士、主幹保育教諭」18%、「副施設長・教頭」13%、「その他」8%、「リーダー的職員 (目安：6年目程度～)」4%、「中堅職員 (目安：4年目～5年目程度)」と「初任者 (目安：入職3年目程度まで)」が各0%となっている。

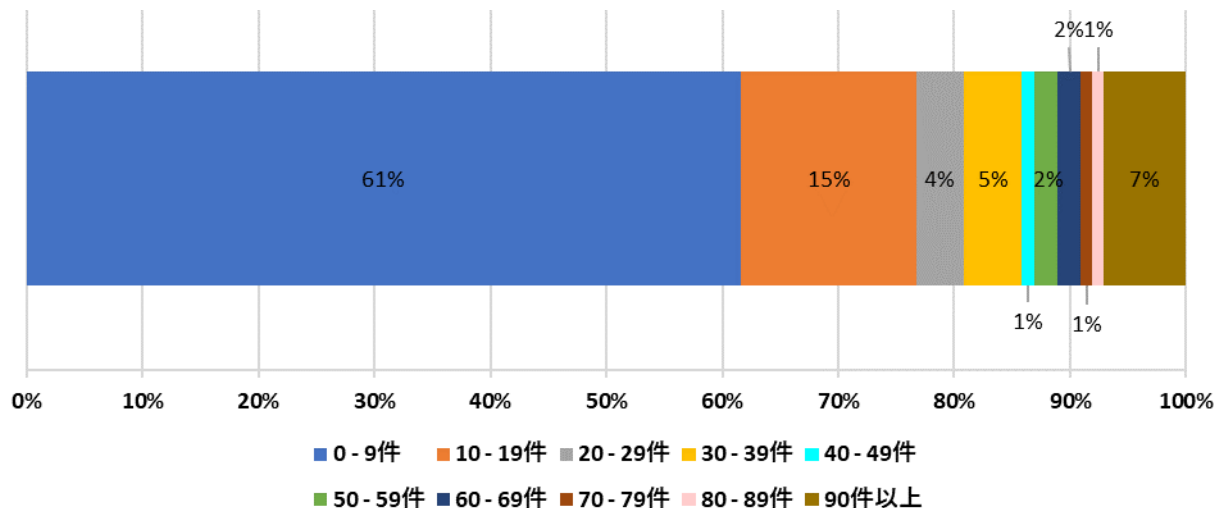
■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

（１）都道府県・指定都市名	（４）設置主体	（５）施設類型	2.（２）相談支援の主たる担い手	2.（２）その他の回答内容
19.神奈川県（川崎市）	1公立	1認可保育所	その他	地域支援担当職
44.奈良県	1公立	1認可保育所	その他	家庭支援推進保育士
11.栃木県	1公立	2幼保連携型認定こども園	その他	担任
17.東京都	2私立	1認可保育所	その他	ケースによります
32.静岡県（その他）	2私立	1認可保育所	その他	子育て支援センター担当保育士
33.愛知県（名古屋市）	2私立	1認可保育所	その他	子育て支援担当の保育士を経験年数に関わらず年度毎に決めている。
4.岩手県	2私立	1認可保育所	その他	相談内容にもよるが、相談を受けた職員→主任保育士→園長とながれるが、皆で共有はしている
44.奈良県	2私立	1認可保育所	その他	相談内容による（食事については栄養士も同席）
56.高知県	2私立	1認可保育所	その他	家庭支援推進加配保育士
千葉県（千葉市以外）	2私立	1認可保育所	その他	子育て支援センター職員
17.東京都	3公設民営	1認可保育所	その他	地域活動担当の職員、一時預かり担当職員、看護師
59.福岡県（その他）	3公設民営	1認可保育所	その他	相談が来ないが、来た時には主任保育士や施設長が担う。

■「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
⇒ 家庭支援推進保育士、子育て支援担当職員、子育て支援担当の保育士を経験年数に関わらず年度毎に決めている、相談内容による等

■ (3) 相談支援の成果についてご回答ください。

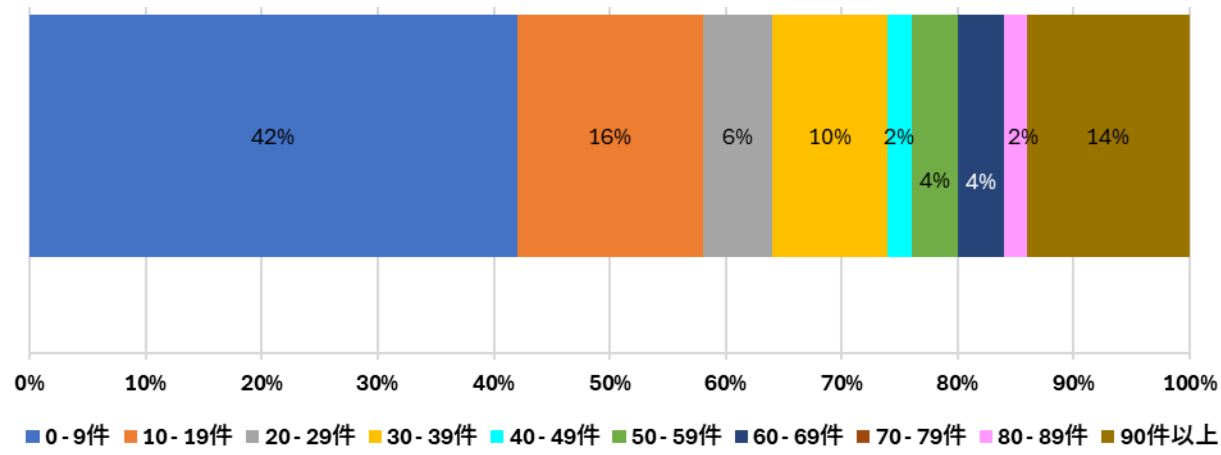
①- 1 貴施設が令和4年度中に、地域の子ども・子育て家庭から受けた「相談件数」をご回答ください。※相談件数は、令和4年度の1年間の延べ件数をご入力ください。



相談件数	回答人数	%
全体	168	100%
0 - 9件	103	61%
10 - 19件	26	15%
20 - 29件	7	4%
30 - 39件	8	5%
40 - 49件	2	1%
50 - 59件	4	2%
60 - 69件	3	2%
70 - 79件	1	1%
80 - 89件	2	1%
90件以上	12	7%

■「0 - 9件」が61%で最も多く、以下「10 - 19件」15%、「90件以上」7%、「30 - 39件」5%、「20 - 29件」4%、「50 - 59件」と「60 - 69件」が各2%、「40 - 49件」と「70 - 79件」、「80 - 89件」が各1%となっている。

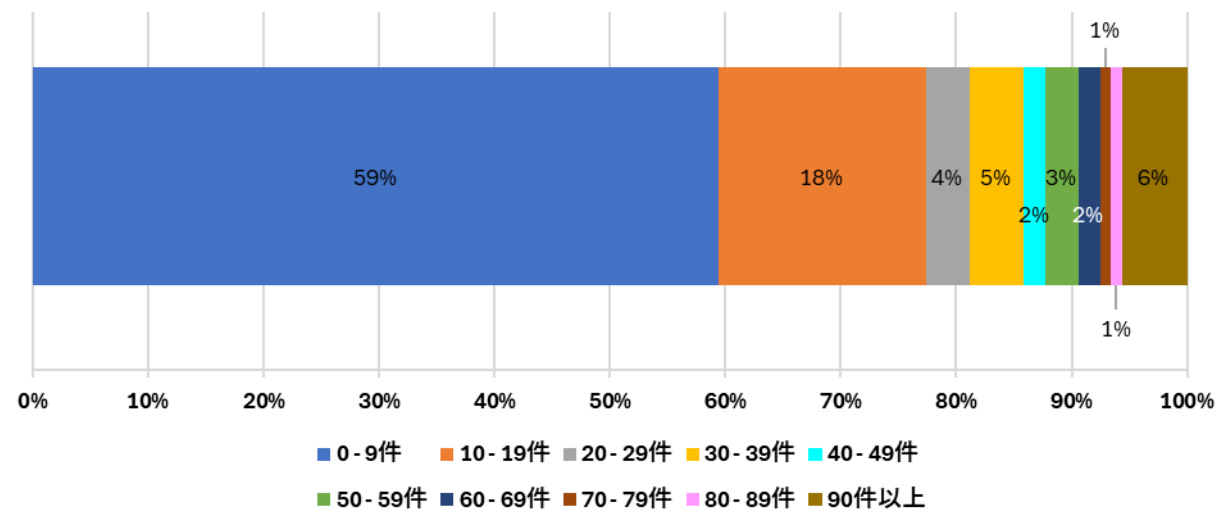
■「Ⅰ 基本情報（9）地域子ども・子育て支援事業の実施状況」で選択肢「地域子育て支援拠点事業」を選択した50サンプルについて、「2.（3）相談支援の状況① -1相談件数」で集計したもの



相談件数	回答人数	%
全体	50	100%
0 - 9件	21	42%
10 - 19件	8	16%
20 - 29件	3	6%
30 - 39件	5	10%
40 - 49件	1	2%
50 - 59件	2	4%
60 - 69件	2	4%
70 - 79件	0	0%
80 - 89件	1	2%
90件以上	7	14%

■「0 - 9件」が42%で最も多く、以下「10 - 19件」16%、「90件以上」14%、「30 - 39件」10%、「20 - 29件」6%、「50 - 59件」4%、「60 - 69件」4%、「40 - 49件」2%、「80 - 89件」2%、「70 - 79件」0%となっている。

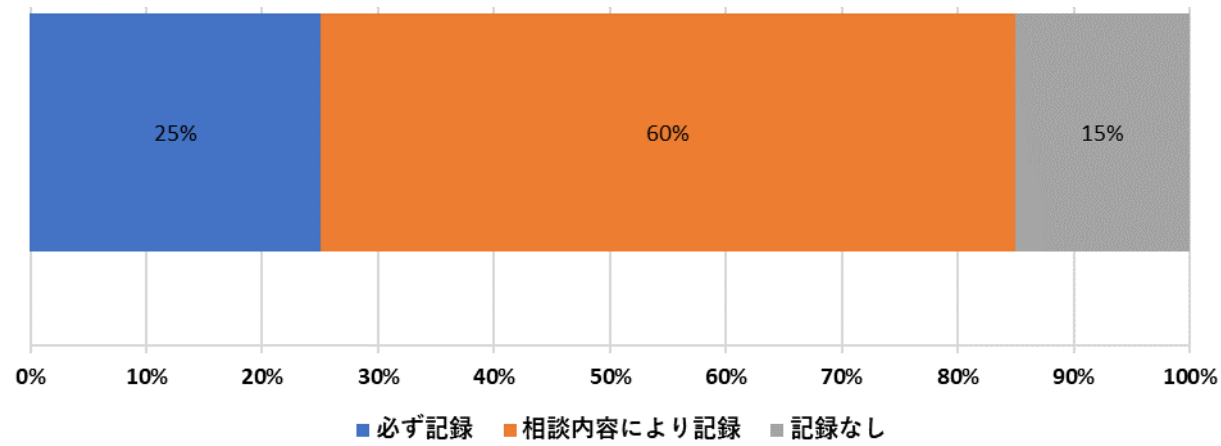
■「Ⅰ 基本情報（9）地域子ども・子育て支援事業の実施状況」で選択肢「一時預かり事業」を選択した106サンプルについて、「2.（3）相談支援の状況① -1相談件数」で集計したもの



相談件数	回答人数	%
全体	106	100%
0 - 9件	63	59%
10 - 19件	19	18%
20 - 29件	4	4%
30 - 39件	5	5%
40 - 49件	2	2%
50 - 59件	3	3%
60 - 69件	2	2%
70 - 79件	1	1%
80 - 89件	1	1%
90件以上	6	6%

■「0 - 9件」が59%で最も多く、以下「10 - 19件」18%、「90件以上」6%、「30 - 39件」5%、「20 - 29件」4%、「50 - 59件」3%、「40 - 49件」と「60 - 69件」が各2%、「70 - 79件」と「80 - 89件」が各1%となっている。

■ ①- 2 貴施設が令和4年度中に、地域の子ども・子育て家庭から受けた相談についての、「相談記録の有無」をご回答ください。※相談記録の有無は、貴施設において地域の子ども・子育て家庭から相談があった場合の基本的な整理として、相談記録を残すこととしているか否かの状況でご回答ください。

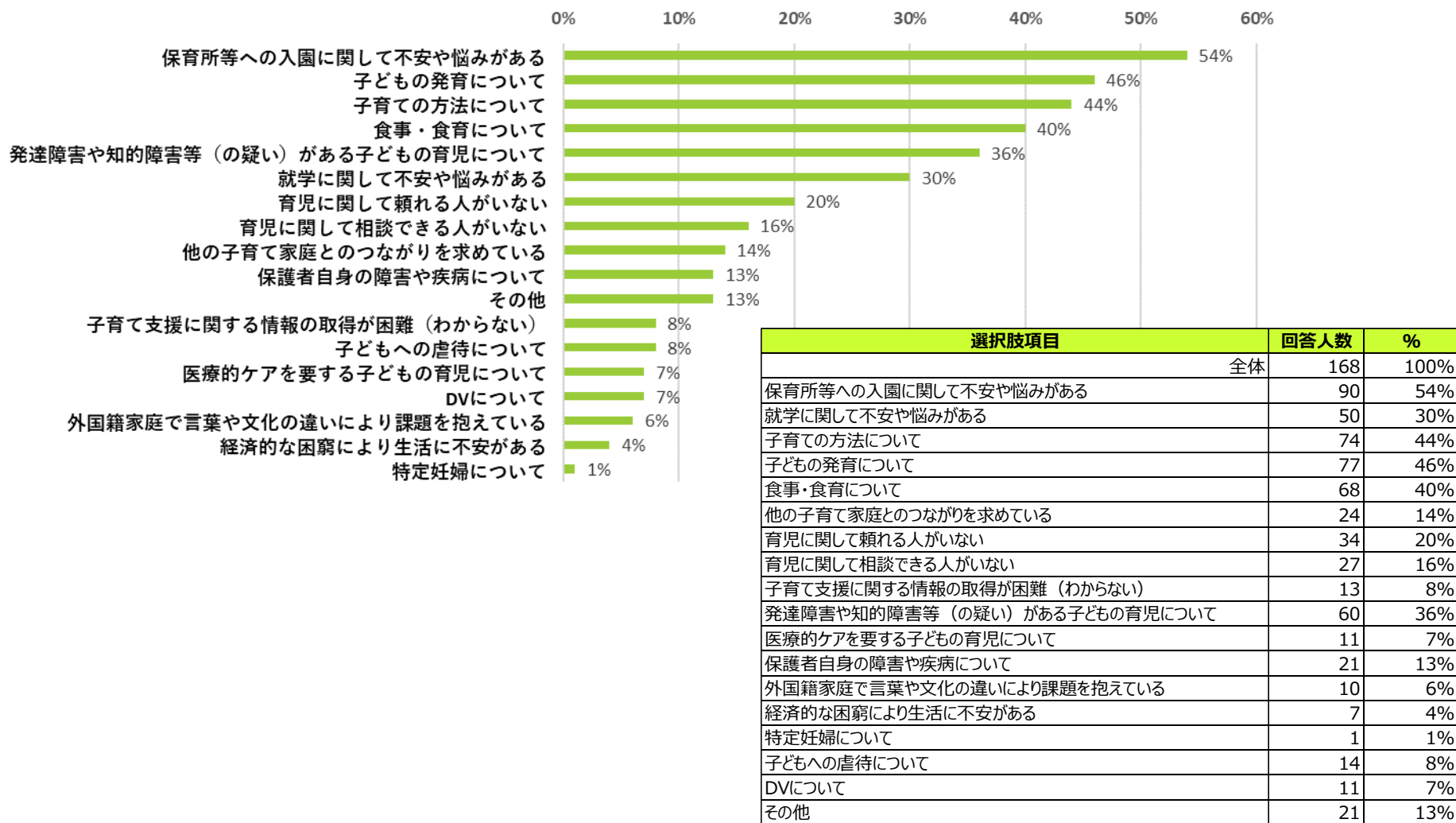


選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
必ず記録	42	25%
相談内容により記録	100	60%
記録なし	26	15%

■ 「相談内容により記録」が60%で最も多く、以下「必ず記録」25%、「記録なし」15%となっている。

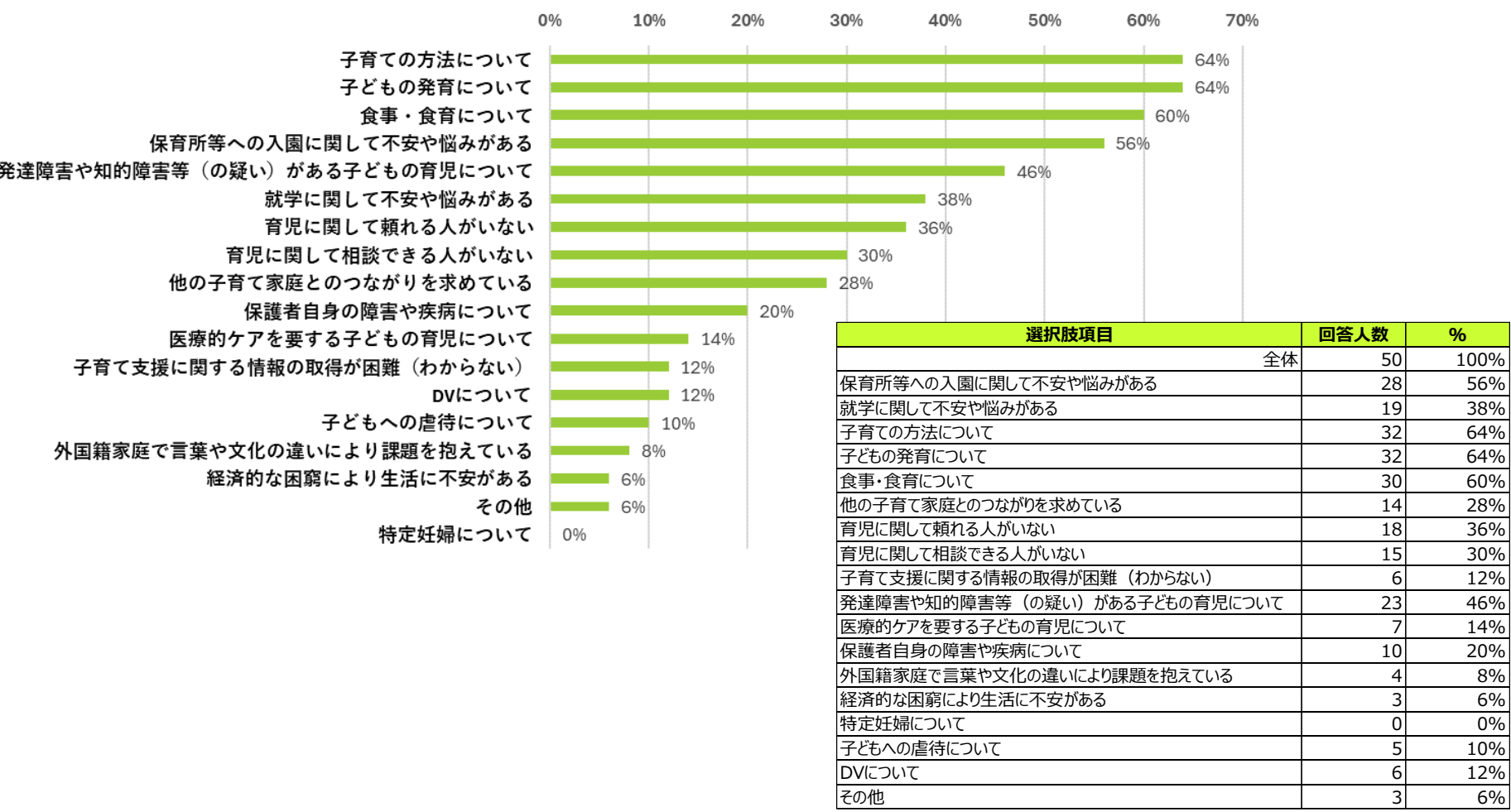
■ 2 (3) 相談支援の状況② 相談内容

■ ②「①」で回答した相談件数の主な相談内容をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）



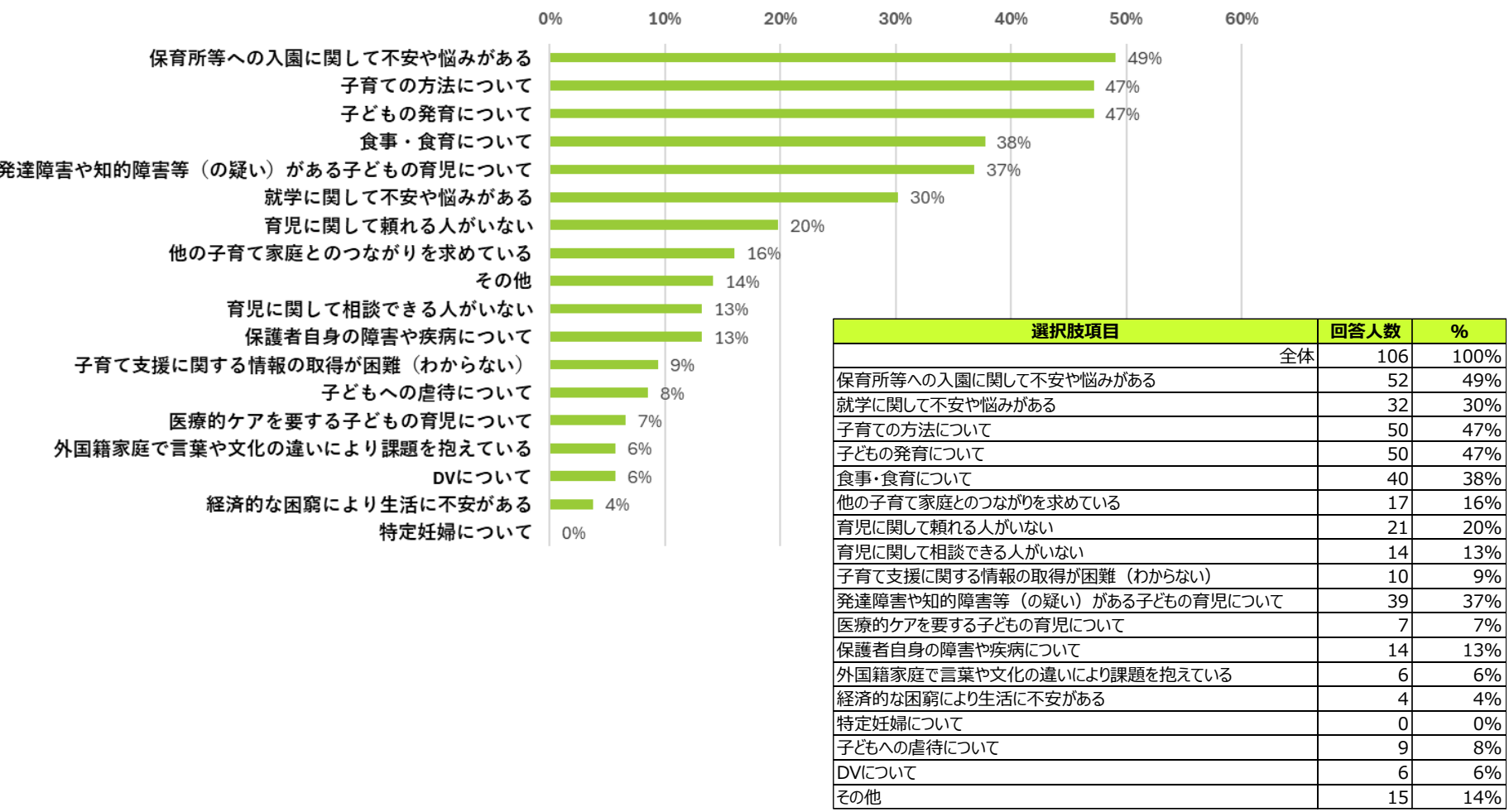
■「保育所等への入園に関して不安や悩みがある」が54%で最も多く、以下「子どもの発達について」46%、「子育ての方法について」44%、「食事・食育について」40% 等の順となっており、Ⅱ-1-「（2）地域の子育て家庭に係る福祉ニーズの状況」と同様に子育てに関する内容が多く、ハイリスクなニーズに関する内容は少ない状況である。

■「Ⅰ 基本情報 (9) 地域子ども・子育て支援事業の実施状況」で選択肢「地域子育て支援拠点事業」を選択した50サンプルについて、「2- (3) -② 相談の主な内容」で集計したもの



■「子育ての方法について」と「子どもの発育について」が各64%で最も多く、以下「食事・食育について」60%、「保育所等への入園に関して不安や悩みがある」56%、「発達障害や知的障害等（の疑い）がある子どもの育児について」46%、「就学に関して不安や悩みがある」38%、「育児に関して頼れる人がいない」36%、「育児に関して相談できる人がいない」30%などとなっている。

■「Ⅰ 基本情報 (9) 地域子ども・子育て支援事業の実施状況」で選択肢「一時預かり事業」を選択した106サンプルについて、「2- (3) -② 相談の主な内容」で集計したもの



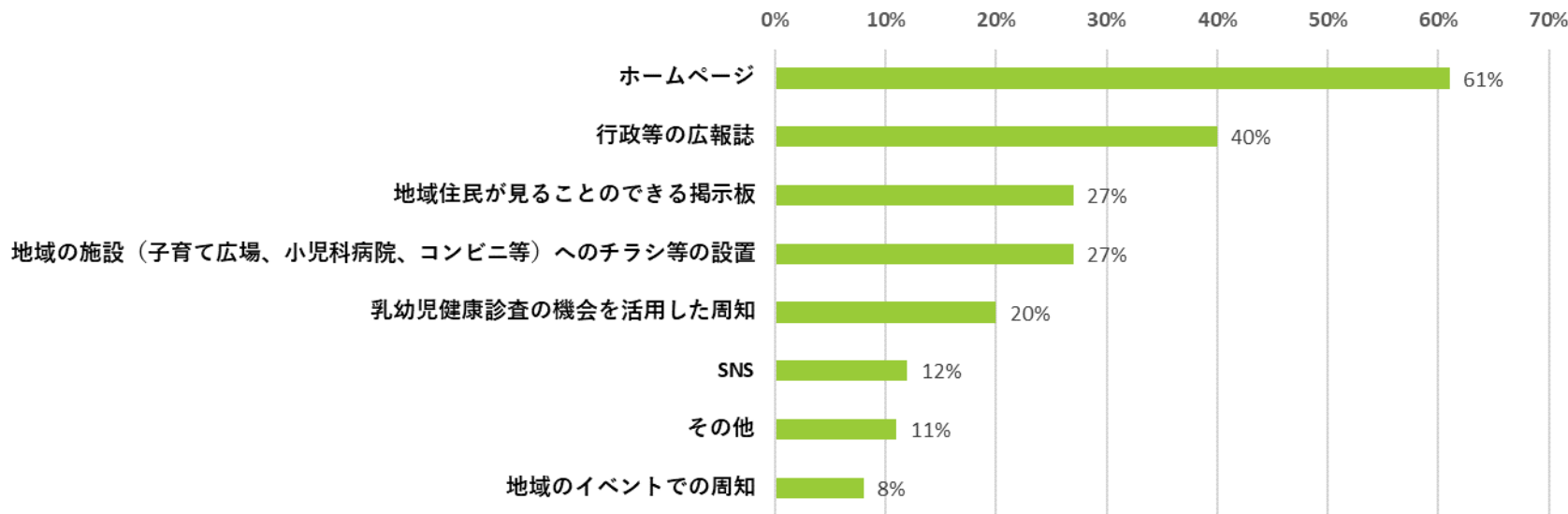
■「保育所等への入園に関して不安や悩みがある」が49%で最も多く、以下「子育ての方法について」と「子どもの発達について」が各47%、「食事・食育について」38%、「発達障害や知的障害等 (の疑い) がある子どもの育児について」37%、「就学に関して不安や悩みがある」30%、「育児に関して頼れる人がいない」20%などとなっている。

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	2. (3) 相談支援の成果② 相談内容	2. (3) ②その他の回答内容
千葉県（千葉市以外）	2私立	1認可保育所	保育所等への入園に関して不安や悩みがある,就学に関して不安や悩みがある,子育ての方法に不安について,子どもの発育に不安について,食事・食育について,他の子育て家庭とのつながりを求めている,育児に関して頼れる人がいない,育児に関して相談できる人がいない,発達障害や知的障害等（の疑い）がある子どもの育児について,医療的ケアを要する子どもの育児について,保護者自身の障害や疾病について,外国籍家庭で言葉や文化の違いにより課題を抱えている,経済的な困窮により生活に不安がある,子どもへの虐待について,DVについて,その他	義理の両親・自分の親との不仲 ママ友同士のお付き合いの方法 兄弟間の子育ての難しさ ワンオペ育児
58.福岡県（北九州市）	2私立	1認可保育所	その他	近々に入園できるか、園の持ち物について
24.富山県	2私立	1認可保育所	その他	相談内容によって記録します。
52.山口県	2私立	1認可保育所	その他	地域家庭からはありません。
12.群馬県	2私立	2幼保連携型認定こども園	その他	毎日、子育て支援に来園される保護者とのコミュニケーションの中で、子育ての相談があったり、園長に入園の相談等に来たり、どこまでの件数を申告したらよいかかわからず0件にしてしまったが、何もないわけではない。
24.富山県	3公設民営	2幼保連携型認定こども園	子どもの発育に不安について,その他	両親の別居、離婚した配偶者による子どもの環境の変化について

■ 「その他」の内容としては、以下のような内容が挙げられた。
⇒両親の別居、義理の両親・自分の親との不仲、ママ友同士のお付き合いの方法、兄弟間の子育ての難しさ、ワンオペ育児 等

■ (4) 相談支援の実施に関する周知方法をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
ホームページ	102	61%
SNS	20	12%
地域住民が見ることのできる掲示板	45	27%
行政等の広報誌	67	40%
乳幼児健康診査の機会を活用した周知	33	20%
地域の施設（子育て広場、小児科病院、コンビニ等）へのチラシ等の設置	45	27%
地域のイベントでの周知	14	8%
その他	19	11%

■「ホームページ」が61%で最も多く、以下「行政等の広報誌」40%、「地域住民が見ることのできる掲示板」27%、「地域の施設（子育て広場、小児科病院、コンビニ等）へのチラシ等の設置」27%、「乳幼児健康診査の機会を活用した周知」20%、「SNS」12%、「その他」11%、「地域のイベントでの周知」8%となっている。

■ 2 (4) 相談支援の実施に関する周知方法 その他の回答内容

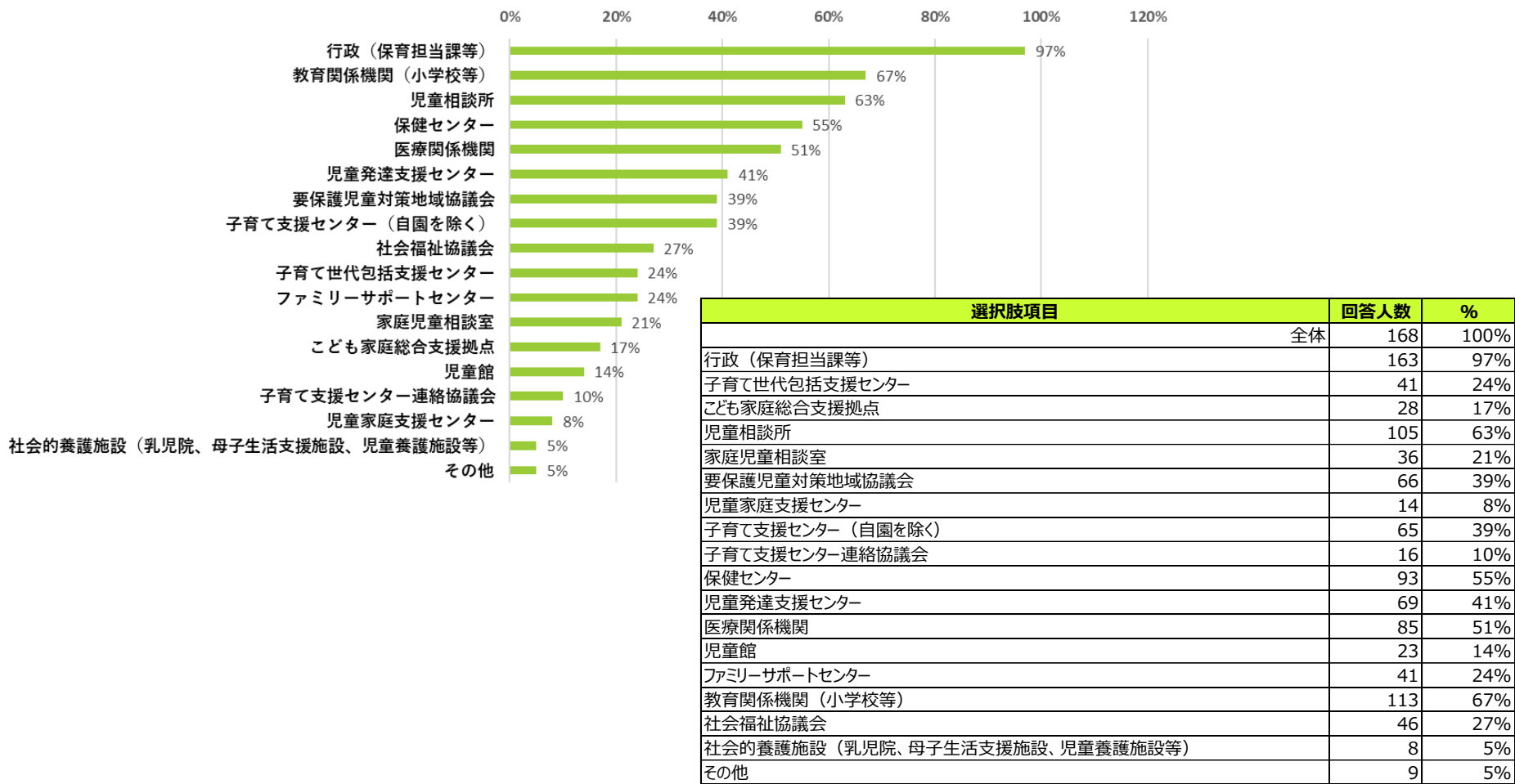
■ 「その他」の自由回答

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	2. (4) 相談支援の実施に関する周知方法	2. (4) その他の回答内容
11.栃木県	1公立	1認可保育所	ホームページ,行政等の広報誌,その他	子育て支援センターの事業として周知している
22.新潟県（新潟市）	1公立	1認可保育所	ホームページ,SNS,地域住民が見ることのできる掲示板,行政等の広報誌,乳幼児健康診査の機会を活用した周知,その他	電話による問い合わせへの回答。園だより、事務室だよりの発行。
44.奈良県	1公立	1認可保育所	ホームページ,行政等の広報誌,乳幼児健康診査の機会を活用した周知,その他	登園時や降所時に保護者との話の中や保育所内にある掲示板などを通して
44.奈良県	1公立	5小規模保育事業	乳幼児健康診査の機会を活用した周知,その他	地域子育て支援事業（みつえっこ広場）で、直接相談などを受ける。
17.東京都	2私立	1認可保育所	その他	実施していない
24.富山県	2私立	1認可保育所	その他	富山県マイ保育園事業関係のものに入っています。
37.京都府（京都市）	2私立	1認可保育所	ホームページ,地域住民が見ることのできる掲示板,行政等の広報誌,その他	地域新聞
44.奈良県	2私立	1認可保育所	その他	特に周知はしていない
45.和歌山県	2私立	1認可保育所	その他	特に周知は行っていない。
59.福岡県（その他）	2私立	1認可保育所	その他	入園式や保護者会にて何でも担任なり主任にお尋ねください。とは言っている。
8.山形県	2私立	1認可保育所	その他	特に周知していないが、個人からの問い合わせがあった。
千葉県（千葉市以外）	2私立	1認可保育所	ホームページ,SNS,その他	市のHP 支援センター発行の広報誌 パンフレット 口コミ 法人の保育園
32.静岡県（その他）	2私立	2幼保連携型認定こども園	その他	行政へ報告

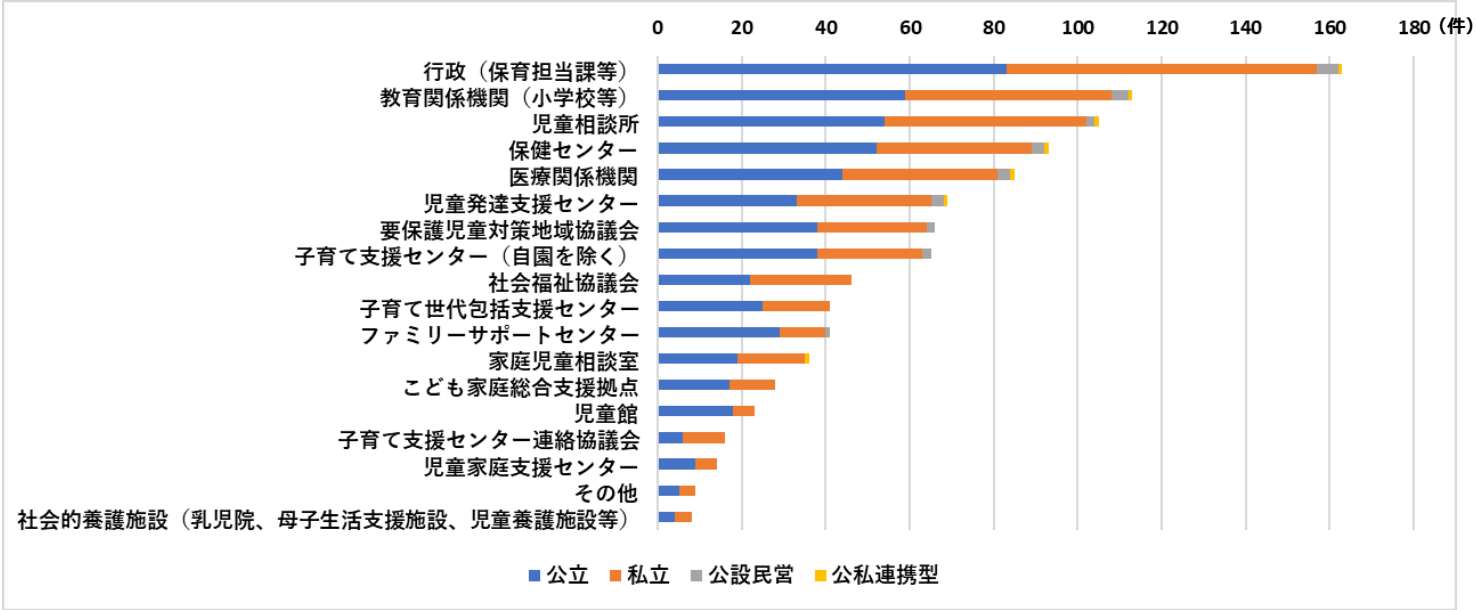
■ 「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
⇒電話での問い合わせ、口コミ、パンフレット 等

■ (5) 連携している地域の関係機関についてご回答ください (該当する選択肢を全て選択)



■「行政 (保育担当課等)」が97%で最も多く、以下「教育関係機関 (小学校等)」67%、「児童相談所」63%、「保健センター」55%、「医療関係機関」51%、「児童発達支援センター」41%、「要保護児童対策地域協議会」39%と「子育て支援センター (自園を除く)」が各39%、「社会福祉協議会」27%、「子育て世代包括支援センター」と「ファミリーサポートセンター」が各24%、「家庭児童相談室」21%、「こども家庭総合支援拠点」17%、「児童館」14%、「子育て支援センター連絡協議会」10%、「児童家庭支援センター」8%、「社会的養護施設 (乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設等)」と「その他」が各5%となっている。

■ 基本情報 (4) 設置主体×2 (5) 関係機関 (地域) との連携状況



(4)	2.(5)	回答人数	行政（保	子育て世代	こども家庭	児童相談	家庭児童	要保護児	児童家庭	子育て支援セ	子育て支援	保健セン	児童発達	医療関係	児童館	ファミリーサ	教育関係	社会福祉	社会的養護施設（乳児	その他
			育担当課等）	包括支援センター	総合支援拠点	所	相談室	童対策地域協議会	童支援センター	ンター（自園を除く）	ンター連絡協議会	ター	支援センター	機関	館	ポートセンター	機関（小学校等）	協議会	院、母子生活支援施設、児童養護施設等）	
	全体	168	163	41	28	105	36	66	14	65	16	93	69	85	23	41	113	46	8	9
	公立	86	83	25	17	54	19	38	9	38	6	52	33	44	18	29	59	22	4	5
	私立	76	74	16	11	48	16	26	5	25	10	37	32	37	5	11	49	24	4	4
	公設民営	5	5	0	0	2	0	2	0	2	0	3	3	3	0	1	4	0	0	0
	公私連携型	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
(4)	2.(5)	%	行政（保	子育て世代	こども家庭	児童相談	家庭児童	要保護児	児童家庭	子育て支援セ	子育て支援	保健セン	児童発達	医療関係	児童館	ファミリーサ	教育関係	社会福祉	社会的養護施設（乳児	その他
			育担当課等）	包括支援センター	総合支援拠点	所	相談室	童対策地域協議会	童支援センター	ンター（自園を除く）	ンター連絡協議会	ター	支援センター	機関	館	ポートセンター	機関（小学校等）	協議会	院、母子生活支援施設、児童養護施設等）	
	全体	100%	97%	24%	17%	63%	21%	39%	8%	39%	10%	55%	41%	51%	14%	24%	67%	27%	5%	5%
	公立	100%	97%	29%	20%	63%	22%	44%	10%	44%	7%	60%	38%	51%	21%	34%	69%	26%	5%	6%
	私立	100%	97%	21%	14%	63%	21%	34%	7%	33%	13%	49%	42%	49%	7%	14%	64%	32%	5%	5%
	公設民営	100%	100%	0%	0%	40%	0%	40%	0%	40%	0%	60%	60%	60%	0%	20%	80%	0%	0%	0%
	公私連携型	100%	100%	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%

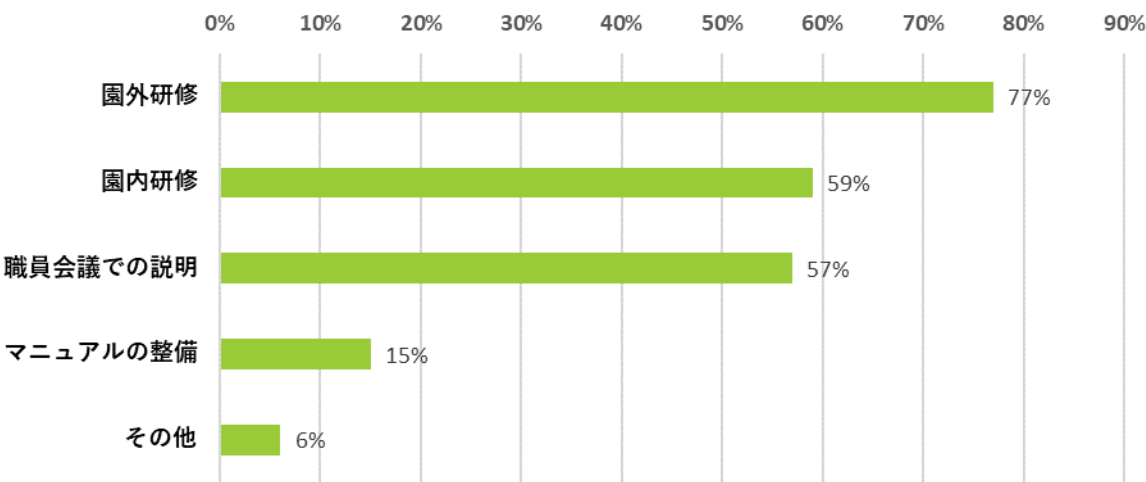
- 回答数の95%以上を占める「公立」と「私立」を比較した場合、多くの項目において「公立」の方が連携の割合が高い。
- 私立では、「子育て支援センター連絡協議会」「児童発達支援センター」「社会福祉協議会」の項目で公立より割合が高い。

■ その他 (その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください)

(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	2. (5) 関係機関 (地域) との連携状況	2. (5) その他の回答内容
11. 栃木県	1 公立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 児童相談所, 医療関係機関, 教育関係機関 (小学校等), その他	併設している子育て支援センターとの共催によるイベントの実施
11. 栃木県	1 公立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 保健センター, 教育関係機関 (小学校等), その他	療育機関
49. 岡山県 (岡山市以外)	1 公立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 児童相談所, 要保護児童対策地域協議会, 児童発達支援センター, 医療関係機関, ファミリーサポートセンター, 教育関係機関 (小学校等), その他	警察署 保健所
52. 山口県	1 公立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 保健センター, ファミリーサポートセンター, その他	国際交流協会
44. 奈良県	1 公立	2 幼保連携型認定こども園	行政 (保育担当課等), 家庭児童相談室, 保健センター, 児童館, 教育関係機関 (小学校等), その他	療育機関
11. 栃木県	2 私立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 児童相談所, 児童発達支援センター, 教育関係機関 (小学校等), その他	宇都宮市地区市民センター
24. 富山県	2 私立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), その他	基本行政とは繋がっていて、その都度必要があれば必要な機関と連携をとります。
58. 福岡県 (北九州市)	2 私立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 児童相談所, 家庭児童相談室, 医療関係機関, 教育関係機関 (小学校等), その他	区役所
千葉県 (千葉市以外)	2 私立	1 認可保育所	行政 (保育担当課等), 子育て世代包括支援センター, 児童相談所, 子育て支援センター (自園を除く), 子育て支援センター連絡協議会, 保健センター, 医療関係機関, ファミリーサポートセンター, 社会福祉協議会, その他	公民館

■ 「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
⇒ 警察署、公民館、国際交流協会 等

■【3. 地域子育て家庭支援に関する担い手等の育成・フォローの状況について】
(1) 担い手の育成に関する取り組みの状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
園内研修	99	59%
園外研修	130	77%
職員会議での説明	95	57%
マニュアルの整備	25	15%
その他	10	6%

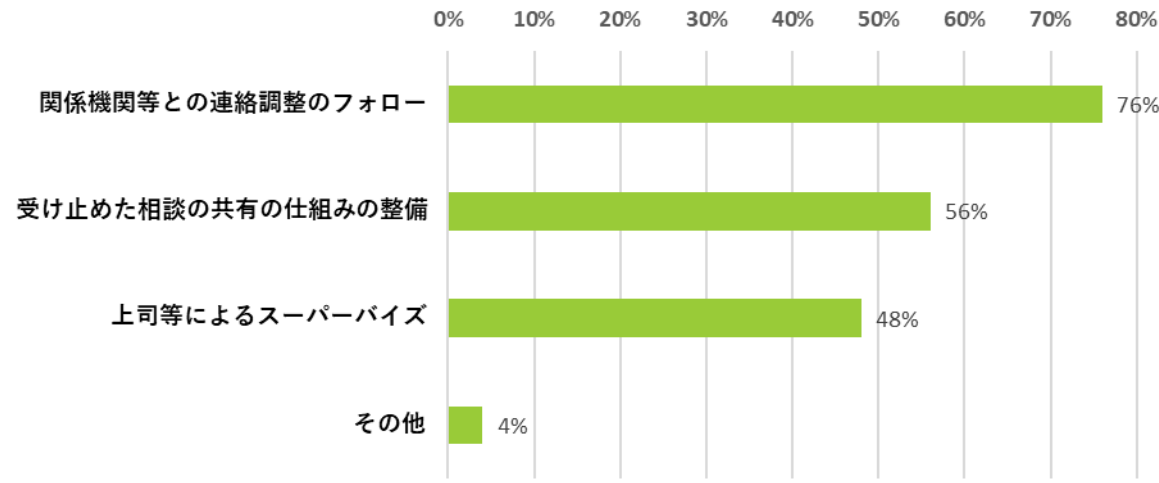
■「園外研修」が77%で最も多く、以下「園内研修」59%、「職員会議での説明」57%、「マニュアルの整備」15%、「その他」6%となっている。

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

（１）都道府県・指定都市名	（４）設置主体	（５）施設類型	3．（１）担い手の育成に関する取り組みの状況	3．（１）その他の回答内容
37.京都府（京都市）	2私立	1認可保育所	園内研修,園外研修,職員会議での説明,その他	責任者会議での共有
4.岩手県	2私立	1認可保育所	園内研修,園外研修,職員会議での説明,その他	交流のある機関や施設との情報交換等
千葉県（千葉市以外）	2私立	1認可保育所	園内研修,職員会議での説明,マニュアルの整備,その他	利用者の人材育成をして、職員として支援側に回ってもらうことをしている。

■ 「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
⇒ 責任者会議での共有、交流のある機関や施設との情報交換、利用者に職員として支援側に回ってもらうよう育成 等

■ (2) 担い手のフォローに関する取り組みの状況をご回答ください (該当する選択肢を全て選択)



選択肢項目	回答人数	%
全体	168	100%
上司等によるスーパーバイズ	80	48%
受け止めた相談の共有の仕組みの整備	94	56%
関係機関等との連絡調整のフォロー	128	76%
その他	6	4%

■「関係機関等との連絡調整のフォロー」が76%で最も多く、以下「受け止めた相談の共有の仕組みの整備」56%、「上司等によるスーパーバイズ」48%、「その他」4%となっている。

■「上司等によるスーパーバイズ」の取り組み状況が低い理由としては、相談の主たる担い手は施設長が多いことが影響していると推測される。

■その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

（１）都道府県・指定都市名	（４）設置 主体	（５）施設類型	3．（２）担い手のフォローに関する取 組みの状況	3．（２）その他の回答内容
11.栃木県	1公立	1認可保育所	その他	実施していない
34.愛知県（名古屋市以外）	1公立	1認可保育所	その他	よくわからない。
52.山口県	1公立	1認可保育所	その他	特にはありません
17.東京都	2私立	1認可保育所	その他	なし
24.富山県	2私立	1認可保育所	その他	それにしぼっては特に行っていません。

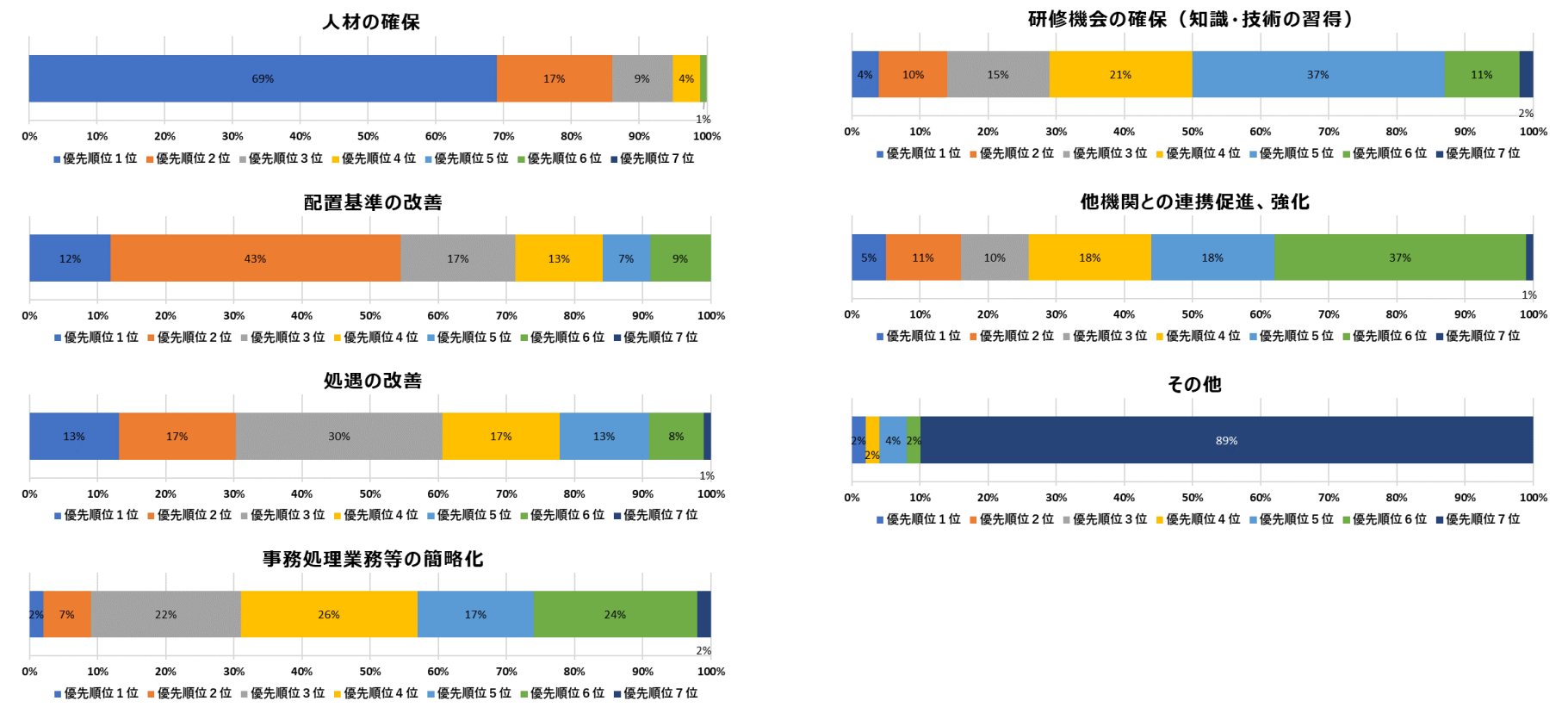
■【4. 今後、必要と考える子ども・子育て家庭支援について】
(1) 子ども・子育て家庭支援の取り組みの実施・強化・充実に向けて必要と考える要素をご回答ください（左側の項目について、優先順位を1位～7位を選択）

回答人数								
選択肢項目	全体	優先順位 1 位	優先順位 2 位	優先順位 3 位	優先順位 4 位	優先順位 5 位	優先順位 6 位	優先順位 7 位
人材の確保	168	116	29	15	7	0	1	0
配置基準の改善	168	20	72	28	21	12	15	0
処遇の改善	168	22	29	51	28	22	14	2
事務処理業務等の簡略化	168	4	12	37	43	28	41	3
研修機会の確保（知識・技術の習得）	168	7	17	26	35	62	18	3
他機関との連携促進、強化	168	9	18	17	31	30	62	1
その他	168	4	0	0	4	6	4	150
%								
選択肢項目	全体	優先順位 1 位	優先順位 2 位	優先順位 3 位	優先順位 4 位	優先順位 5 位	優先順位 6 位	優先順位 7 位
人材の確保	100%	69%	17%	9%	4%	0%	1%	0%
配置基準の改善	100%	12%	43%	17%	13%	7%	9%	0%
処遇の改善	100%	13%	17%	30%	17%	13%	8%	1%
事務処理業務等の簡略化	100%	2%	7%	22%	26%	17%	24%	2%
研修機会の確保（知識・技術の習得）	100%	4%	10%	15%	21%	37%	11%	2%
他機関との連携促進、強化	100%	5%	11%	10%	18%	18%	37%	1%
その他	100%	2%	0%	0%	2%	4%	2%	89%

■ 各項目で優先順位何位が最も多いかは、「人材の確保」は「優先順位 1 位」が69%、「配置基準の改善」は「優先順位 2 位」が43%、「処遇の改善」は「優先順位 3 位」が30%、「事務処理業務等の簡略化」は「優先順位 4 位」が26%、「研修機会の確保（知識・技術の習得）」は「優先順位 5 位」が37%、「他機関との連携促進、強化」は「優先順位 6 位」が37%、「その他」は「優先順位 7 位」が89%となっている。

■【4. 今後、必要と考える子ども・子育て家庭支援について】

(1) 子ども・子育て家庭支援の取り組みの実施・強化・充実にに向けて必要と考える要素をご回答ください (左側の項目について、優先順位を1位～7位を選択)



■ 各項目で優先順位何位が最も多いかは、「人材の確保」は「優先順位 1 位」が69%、「配置基準の改善」は「優先順位 2 位」が43%、「処遇の改善」は「優先順位 3 位」が30%、「事務処理業務等の簡略化」は「優先順位 4 位」が26%、「研修機会の確保 (知識・技術の習得)」は「優先順位 5 位」が37%、「他機関との連携促進、強化」は「優先順位 6 位」が37%、「その他」は「優先順位 7 位」が89%となっている。

■ 一方で、「気になる家庭や未就園家庭への訪問」について、「Ⅱ-1-(1) 地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況」において現状実施していると回答したのが7% (12件) に対し、本項目では22% (37件) となっており、増加率が最も高い。

■ 4 (1) 子ども・子育て家庭支援の取り組みの実施・強化・充実に必要と考える要素 その他の回答内容(自由回答の一部抜粋)

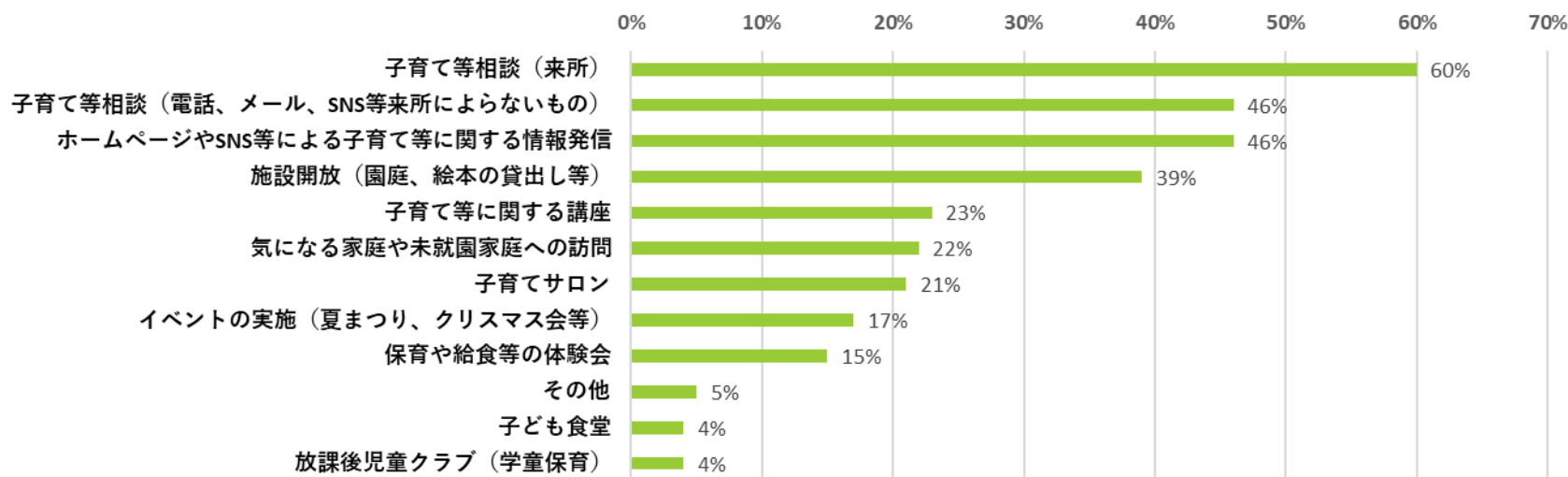
■ 「その他」の自由回答

■ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

(1) 都道府県・指定都市名	(4) 設置主体	(5) 施設類型	4. (1) 必要と考える子ども・子育て家庭支援 その他の回答内容
11.栃木県	1公立	1認可保育所	支援金の配布
11.栃木県	1公立	1認可保育所	老朽化した施設の整備
19.神奈川県（川崎市）	1公立	1認可保育所	地域資源の開発と育成
23.新潟県（新潟市以外）	1公立	1認可保育所	保護者が勤務する職場の理解
26.福井県	1公立	1認可保育所	子育て支援に関する明確な職務分担と事務の統一
34.愛知県（名古屋市以外）	1公立	1認可保育所	子育て支援では、働きやすい環境を国全体で考え、また、子育てをしている家庭に対して、時短勤務など制度を気軽にどの職場でもとれるようにしていくことが必要だと考える。
4.岩手県	1公立	1認可保育所	ICT等を活用した家庭との情報連携
43.兵庫県（神戸市以外）	1公立	1認可保育所	フリー保育士の複数人数の確保
50.広島県（広島市）	1公立	1認可保育所	地域とのかかわりの促進・強化（地域全体で子どもと子育てを応援する意識の醸成の促進）
55.愛媛県	1公立	1認可保育所	この項目の一つだけの強化ではなく、合わせての強化が必要であると思います。また、職員の知識の習得だけではなく、他者からの思いや先輩社会人としての思いを伝えていくことで知識や見識を深めていくのではないかと思います。
59.福岡県（その他）	1公立	1認可保育所	未就学児の家庭への子育てについてのアンケート実施
43.兵庫県（神戸市以外）	1公立	2幼保連携型認定こども園	保護者支援（何でも気軽に相談できる窓口の設置）
25.石川県	1公立	3保育所型認定こども園	新人保育者の適切な教育
29.岐阜県	2私立	1認可保育所	保育理解のための社会に向けた発信
32.静岡県（その他）	2私立	1認可保育所	経営の安定と認定こども園への移行を考慮した多機能化
52.山口県	2私立	1認可保育所	職員間、行政、地域との連携
8.山形県	2私立	1認可保育所	職員間の理解や情報の共有
38.京都府（京都市以外）	2私立	2幼保連携型認定こども園	相談という言葉を使わずに気軽に話せる場の設置。例えば子育て中の母親が同施設の中で一時預かりとサークル活動が同時にできる、など
32.静岡県（その他）	2私立	3保育所型認定こども園	地域の子育て世代の実態調査
24.富山県	3公設民営	2幼保連携型認定こども園	育児期の保護者（特に母親）の勤務体制の緩和

■ 4 (2) 今後、取り組みが必要と考える子ども・子育て家庭支援

■ (2) 今後、取り組みが必要と考える子ども・子育て家庭支援をご回答ください（該当する選択肢を『3つ選択してください』） ※すでに実施している事業であっても、他の支援に優先して充実・強化が必要と考える場合はご選択ください。



選択肢項目	人数	%
全体	168	100%
子育て等相談（来所）	100	60%
子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）	77	46%
ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信	77	46%
施設開放（園庭、絵本の貸出し等）	66	39%
子育てサロン	35	21%
保育や給食等の体験会	25	15%
子育て等に関する講座	38	23%
イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）	28	17%
子ども食堂	6	4%
放課後児童クラブ（学童保育）	7	4%
気になる家庭や未就園家庭への訪問	37	22%
その他	8	5%

■「子育て等相談（来所）」が60%で最も多く、以下「子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）」と「ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信」が各46%、「施設開放（園庭、絵本の貸出し等）」39%、「子育て等に関する講座」23%、「気になる家庭や未就園家庭への訪問」22%、「子育てサロン」21%、「イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）」17%、「保育や給食等の体験会」15%、「その他」5%、「子ども食堂」と「放課後児童クラブ（学童保育）」が各4%となっている。

■その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

（１）都道府県・指定都市名	（４）設置主体	（５）施設類型	４．（２）今後、取り組みが必要と考える子ども・子育て家庭支援	４．（２）その他の回答内容
19.神奈川県（川崎市）	1公立	1認可保育所	子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）、保育や給食等の体験会、その他	短時間の無条件の預かり
52.山口県	1公立	1認可保育所	子育て等に関する講座、気になる家庭や未就園家庭への訪問、その他	病後児保育の拡充
52.山口県	2私立	1認可保育所	子育て等相談（来所）、子育てサロン、その他	理由を問わない一時預かり保育の実施
千葉県（千葉市以外）	2私立	1認可保育所	子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）、子育て等に関する講座、その他	子ども食堂の、赤ちゃん・ママ食堂バージョン ぽつんとしている親御さんがさみしくないような場づくり
3.青森県	2私立	2幼保連携型認定こども園	保育や給食等の体験会、イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）、その他	○未満児保育へ参加したり、園でのお誕生会やちょっとした活動に参加する、園行事への参加する等の機会を通して集団のこどもの姿や他の子育て家庭の姿にふれる機会（行動見本にふれる機会）を作る。 ○いざ相談したいと思った時に気軽に相談できる土台を作るために、全子どもが定期的に身長体重の測定を各地域（保育園や支援センター）で実施し、その情報を保健センターと共有し、定期利用が途絶えたらアプローチをするシステムを作るなど →相談事業の前段階の事業があると良いな。（誰でも通園制度かもしれないが）

- 「その他」の主な内容は以下のとおりであった。
- ⇒ ・園行事へ参加する等の機会を通して集団のこどもの姿や他の子育て家庭の姿にふれる機会（行動見本にふれる機会）を作る
- ・全ての子どもが定期的に身長体重の測定を各地域（保育園や支援センター）で実施し、定期利用が途絶えたらアプローチをするシステム（相談の前段階の事業）
 - ・理由を問わない一時預かり保育の実施
 - ・短時間の無条件の預かり
 - ・関係機関と連携しながら子ども、若者の安心できる居場所づくりが必要
 - ・子ども食堂の、赤ちゃん・ママ食堂バージョン
 - ・ぽつんとしている親御さんがさみしくないような場づくり 等

Webアンケート画面（質問内容）

■Webアンケート画面（質問内容）

社会の変化に対応した保育内容等に関する特別委員会
地域の子ども・子育て家庭支援の実施状況等に関する調査

【調査主旨】

子ども・子育て家庭を取り巻く社会状況が変化し続けるなか、令和6年4月1日に施行される改正児童福祉法では、地域の子ども・子育て家庭に対する支援に関して、保育所・認定こども園等への期待がこれまで以上に高まっています。

全国保育士会「社会の変化に対応した保育内容等に関する特別委員会」では、社会状況が変化し続けるなか、保育所・認定こども園等が発揮することのできる役割等について、保育士・保育教諭等の専門職の視点から検討を進めております。

本調査は、上記特別委員会における検討内容について、エビデンスをもって広く発信していくことを目的に実施いたします。

【ご回答にあたってのお願い】

- 設問は21問です。
- 特に断りのない限り、令和5年12月1日現在の状況をご回答ください。
- 回答をお選びいただく設問には「1つ」「すべて」等、回答数を指定しています。
- ※該当する選択肢がない場合には「その他」をご選択いただき、具体的な内容をご入力ください。
- ご回答いただいた内容は統計的に分析し、処理をいたします。施設名や回答者名等は一切公表いたしません。
- 令和6年1月12日（金）**までにご回答いただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

- 回答や調査票の提出にあたっての技術的な内容
株式会社 インターコミュニティ（調査集計委託会社）
E-mail 419@ic-j.com
 - 調査の内容・趣旨・目的に関する内容
全国保育士会事務局（担当：志村）
E-mail hoikushikai@shakyo.or.jp
- ※お問い合わせメールを上記に送信いただく際には、施設名・担当者名を本文中にご記入ください。
- ※お問い合わせへのご回答は、送信元のメールアドレスへのご返信を基本とさせていただきます。

社会の変化に対応した保育内容等に関する特別委員会
【地域の子ども・子育て家庭支援の実施状況等に関する調査】

お忙しい中恐れ入りますが、以下の質問へのご回答をよろしくお願い致します。

※施設名や回答者名等は一切公表いたしません。
※ご回答いただいた内容に関し、全国保育士会事務局・調査集計委託会社よりお尋ねする場合がございます。

貴施設名をご入力ください。

ご回答者名をご入力ください。*

姓 名

施設における役職をご入力ください。*

メールアドレスをご入力ください。*

(確認用：再入力してください)

■Webアンケート画面（質問内容）

【「基本情報」に関する項目】（令和5年12月1日現在でご回答ください）

（１）都道府県・指定都市名をお選びください（該当する選択肢を1つ選択）

選択してください

（２）市区町村名をご入力ください（所属園が所在する市区町村名を入力）

（３）所属園が所属する市区町村人口および未就学児数をご回答ください（所属園が所属する市区町村の状況を入力）

※令和5年12月1日時点の情報が不明の場合は、公表されている直近の状況をご回答ください。

12月1日時点の数値ではない場合、その時点を下の「年月日の回答欄」にご回答ください。

※数値が不明な場合は、自治体にご確認をお願いします。

※【半角数字】でご入力ください。

	人 数
市区町村人口	
未就学児数	

12月1日時点の数値ではない場合、その時点をご回答ください。

年 月 日

（４）設置主体をお選びください（該当する選択肢を1つ選択）

- ☐ 公立
- ☐ 私立
- ☐ 公設民営
- ☐ 公私連携型

（５）施設類型をお選びください（該当する選択肢を1つ選択）

- ☐ 認可保育所
- ☐ 幼保連携型認定こども園
- ☐ 保育所型認定こども園
- ☐ へき地保育所
- ☐ 小規模保育事業
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、具体的な類型をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

（６）貴施設の状況について、利用定員・在園児数をご回答ください（年齢ごとに実数を入力）

※定員を超過して受け入れている場合は、その実数をご回答ください。
※実年齢の区分ではなく、クラス編成上の年齢で区分してご回答ください。
※受け入れのないクラスは「0」としてご回答ください。
※【半角数字】でご入力ください。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
利用定員							
在園児数							

（７）保育士・保育教諭に限らず全ての職員数を、常勤・非常勤別でご回答ください。

※雇用形態（正規・非正規）等は問いません。
※「常勤」は、施設が定めた常勤の従事者が勤務すべき時間数の全てを勤務している者が該当します。
「非常勤」は、常勤以外の従事者が該当します。
※調理等を外部委託している場合、委託先の職員数は含みません。
※【半角数字】でご入力ください。

	人数
常勤	
非常勤	
合計	

（８）施設長の資格所持状況をお選びください（該当する選択肢を全て選択）

- ☐ 保育士
☐ 幼稚園教諭
☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）
☐ なし

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

（９）地域子育て家庭支援（地域子ども・子育て支援事業）の実施状況をお選びください（該当する選択肢を全て選択）

- ☐ 利用者支援事業
☐ 延長保育事業
☐ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）
☐ 乳児家庭全戸訪問事業
☐ 地域子育て支援拠点事業
☐ 一時預かり事業
☐ 病児保育事業
☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

【「地域の子ども・子育て家庭支援」に関する項目】（令和5年12月1日現在でご回答ください）

【1. 地域の子ども・子育て家庭支援に関する基礎情報について】 *

（1）地域の子育て家庭を対象とする事業の実施状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）

- ☐ 子育て等相談（来所）
- ☐ 子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）
- ☐ ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信
- ☐ 施設開放（園庭、絵本の貸出し等）
- ☐ 子育てサロン
- ☐ 保育や給食等の体験会
- ☐ 子育て等に関する講座
- ☐ イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）
- ☐ 子ども食堂
- ☐ 放課後児童クラブ（学童保育）
- ☐ 気になる家庭や未就園家庭への訪問
- ☐ 保協・保育士会組織と連携した取り組み（具体的な内容を、次の質問解答欄にご回答ください）
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「保協・保育士会組織と連携した取り組み」「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

（2）地域の子育て家庭に係る福祉ニーズの状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）

※貴施設において実際に相談を受けたニーズに限らず、関係機関とのやりとり等の中で情報を得たニーズも含みます。

- ☐ 保育所等への入園に関して不安や悩みがある
- ☐ 就学に関して不安や悩みがある
- ☐ 子育ての方法について
- ☐ 子どもの発育について
- ☐ 食事・食育について
- ☐ 他の子育て家庭とのつながりを求めている
- ☐ 育児に関して頼れる人がいない
- ☐ 育児に関して相談できる人がいない
- ☐ 子育て支援に関する情報の取得が困難（わからない）
- ☐ 発達障害や知的障害等（の疑い）がある子どもの育児について
- ☐ 医療的ケアを要する子どもの育児について
- ☐ 保護者自身の障害や疾病について
- ☐ 外国籍家庭で言葉や文化の違いにより課題を抱えている
- ☐ 経済的な困窮により生活に不安がある
- ☐ 特定妊婦について
- ☐ 子どもへの虐待について
- ☐ DVについて
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

【2．地域の子育て家庭からの相談への対応について】

（1）相談を最初に受け止めることが多い職員をご回答ください（該当する選択肢を1つ選択）*

- ☐ 施設長
- ☐ 副施設長・教頭
- ☐ 主任保育士、主幹保育教諭
- ☐ リーダー的職員（目安：6年目程度～）
- ☐ 中堅職員（目安：4年目～5年目程度）
- ☐ 初任者（目安：入職3年目程度まで）
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

（2）相談支援の主たる担い手をご回答ください（該当する選択肢を1つ選択）*

- ☐ 施設長
- ☐ 副施設長・教頭
- ☐ 主任保育士、主幹保育教諭
- ☐ リーダー的職員（目安：6年目程度～）
- ☐ 中堅職員（目安：4年目～5年目程度）
- ☐ 初任者（目安：入職3年目程度まで）
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

（３）相談支援の状況についてご回答ください。

①- 1 貴施設が令和4年度中に、地域子ども・子育て家庭から直接受けた「相談件数」をご回答ください。

※相談件数は、令和4年度の1年間の延べ件数をご入力ください。

※【半角数字】でご入力ください。

①- 2 貴施設が令和4年度中に、地域子ども・子育て家庭から直接受けた相談についての、「相談記録の有無」をご回答ください。

※相談記録の有無は、貴施設において地域子ども・子育て家庭から相談があった場合の基本的な整理として、相談記録を残すこととしているか否かの状況でご回答ください。

- ☐ 必ず記録
- ☐ 相談内容により記録
- ☐ 記録なし

② 「①」で回答した相談件数の主な相談内容をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）

- ☐ 保育所等への入園に関して不安や悩みがある
- ☐ 就学に関して不安や悩みがある
- ☐ 子育ての方法に不安について
- ☐ 子どもの発育に不安について
- ☐ 食事・食育について
- ☐ 他の子育て家庭とのつながりを求めている
- ☐ 育児に関して頼れる人がいない
- ☐ 育児に関して相談できる人がいない
- ☐ 子育て支援に関する情報の取得が困難（わからない）
- ☐ 発達障害や知的障害等（の疑い）がある子どもの育児について
- ☐ 医療的ケアを要する子どもの育児について
- ☐ 保護者自身の障害や疾病について
- ☐ 外国籍家庭で言葉や文化の違いにより課題を抱えている
- ☐ 経済的な困窮により生活に不安がある
- ☐ 特定妊婦について
- ☐ 子どもへの虐待について
- ☐ DVについて
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

（４）相談支援の実施に関する周知方法をご回答ください（該当する選択肢[★]を全て選択）

- ☐ ホームページ
- ☐ SNS
- ☐ 地域住民が見ることのできる掲示板
- ☐ 行政等の広報誌
- ☐ 乳幼児健康診査の機会を活用した周知
- ☐ 地域の施設（子育て広場、小児科病院、コンビニ等）へのチラシ等の設置
- ☐ 地域のイベントでの周知
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

（５）連携している地域の関係機関についてご回答ください（該当する選択肢[★]を全て選択）

- ☐ 行政（保育担当課等）
- ☐ 子育て世代包括支援センター
- ☐ こども家庭総合支援拠点
- ☐ 児童相談所
- ☐ 家庭児童相談室
- ☐ 要保護児童対策地域協議会
- ☐ 児童家庭支援センター
- ☐ 子育て支援センター（自園を除く）
- ☐ 子育て支援センター連絡協議会
- ☐ 保健センター
- ☐ 児童発達支援センター
- ☐ 医療関係機関
- ☐ 児童館
- ☐ ファミリーサポートセンター
- ☐ 教育関係機関（小学校等）
- ☐ 社会福祉協議会
- ☐ 社会的養護施設（乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設等）
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

【3．地域子育て家庭支援に関する担い手等の育成・フォローの状況について】

（1）担い手の育成に関する取り組みの状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）

- ☐ 園内研修
- ☐ 園外研修
- ☐ 職員会議での説明
- ☐ マニュアルの整備
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

（2）担い手のフォローに関する取り組みの状況をご回答ください（該当する選択肢を全て選択）

- ☐ 上司等によるスーパーバイズ
- ☐ 受け止めた相談の共有の仕組みの整備
- ☐ 関係機関等との連絡調整のフォロー
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

【4．今後、必要と考える子ども・子育て家庭支援について】

（1）子ども・子育て家庭支援の取り組みの実施・強化・充実に必要と考える要素をご回答ください（左側の項目について、優先順位1位～7位を選択）

※必ず1位～7位を1つずつ選択してください。（同一順位で2つ以上の選択は控えください）

	優先順位 1 位	優先順位 2 位	優先順位 3 位	優先順位 4 位	優先順位 5 位	優先順位 6 位	優先順位 7 位
人材の確保	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
配置基準の改善	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
処遇の改善	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
事務処理業務等の簡略化	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
研修機会の確保（知識・技術の習得）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
他機関との連携促進、強化	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。

■Webアンケート画面（質問内容）

（２）今後、取り組みが必要と考える子ども・子育て家庭支援をご回答ください（該当する選択肢を『３つ選択してください』）

★

※すでに実施している事業であっても、他の支援に優先して充実・強化が必要と考える場合はご選択ください。

- ☐ 子育て等相談（来所）
- ☐ 子育て等相談（電話、メール、SNS等来所によらないもの）
- ☐ ホームページやSNS等による子育て等に関する情報発信
- ☐ 施設開放（園庭、絵本の貸出し等）
- ☐ 子育てサロン
- ☐ 保育や給食等の体験会
- ☐ 子育て等に関する講座
- ☐ イベントの実施（夏まつり、クリスマス会等）
- ☐ 子ども食堂
- ☐ 放課後児童クラブ（学童保育）
- ☐ 気になる家庭や未就園家庭への訪問
- ☐ その他（その他の内容を、次の質問回答欄にご回答ください）

上記質問の「その他」について、その具体的な内容をこの欄にご回答ください。